令和２年度

日向市の財務書類

～統一的な基準による財務書類の作成と分析～

Phew!
HYUGA
Relax Surf Town

令和４年３月

日　向　市

ー目　　次ー

はじめに・・ 1

Ⅰ　財務書類に関する基本的事項について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

Ⅱ　一般会計等財務書類の概要
　１　一般会計等貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
　２　一般会計等行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
　３　一般会計等純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
　４　一般会計等資金収支計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

Ⅲ　全体・連結財務書類の概要
　１　全体・連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
　２　全体・連結行政コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
　３　全体・連結純資産変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
　４　全体・連結資金収支計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15

Ⅳ　財務書類からわかること（指標分析） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16

Ⅴ　令和２年度財務書類
　１　一般会計等貸借対照表（令和３年３月31日現在）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
　２　一般会計等行政コスト計算書（令和２年４月１日～令和３年３月31日） ・・・・・・・20
　３　一般会計等純資産変動計算書（令和２年４月１日～令和３年３月31日） ・・・・・・・21
　４　一般会計等資金収支計算書（令和２年４月１日～令和３年３月31日） ・・・・・・・・22
　５　注記（一般会計等） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
　６　附属明細書（一般会計等） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
　７　全体貸借対照表（令和３年３月31日現在）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・33
　８　全体行政コスト計算書（令和２年４月１日～令和３年３月31日） ・・・・・・・・・・34
　９　全体純資産変動計算書（令和２年４月１日～令和３年３月31日） ・・・・・・・・・・35
　10　全体資金収支計算書（令和２年４月１日～令和３年３月31日） ・・・・・・・・・・・36
　11　注記（全体）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・37
　12　附属明細書（全体）　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・40
　13　連結貸借対照表（令和３年３月31日現在）　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・47
　14　連結行政コスト及び純資産変動計算書（令和２年４月１日～令和３年３月31日）・・・48
　15　連結資金収支計算書（令和２年４月１日～令和３年３月31日）・・・・・・・・・・・・49
　16　注記（連結）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・50
　17　附属明細書（連結）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・53

はじめに

平成 12 年に「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」が施行され地方分権が進むと同時に、地方公共団体は既存の経常収支比率など現金収支に係る情報を中心とした財政指標だけではなく、財政状況を総合的かつ長期的に把握することが必要となりました。

しかし、既存の歳入歳出決算書では、地方公共団体の持つ保有資産の状況や将来にわたる市民負担などの状況が分かりにくく、また、市全体と一部事務組合・第三セクター等との連結した財務情報が提供されていないなど公共部門の全体像が把握しにくいこと等の問題がありました。

このことに伴い、本市では、平成 13 年度決算から企業会計的手法を用いた財務書類の作成に取り組み、平成 20 年度財務書類からは、普通財産で所有する土地を洗い直し、売却可能な土地について固定資産税評価額（一部不動産鑑定評価額）を用いた算定にて、売却可能資産を計上してきました。

一方、総務省は更なる地方公会計の整備促進を図るため、平成 26 年４月には今後の新地方公会計の推進方策や基準の在り方等についてまとめた「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」の中で、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。

その後、総務省が設置した「今後の新地方公会計の推進に関する実務研究会」において、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられ、平成 27 年１月には原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの３年間で、全ての地方公共団体で固定資産台帳及び統一的な基準による財務書類の作成を行うよう要請されました。

本市では、平成 28 年度決算から上記の要請に基づいた統一的な基準による財務書類の作成を行っています。今回の報告書は、統一的な基準に基づき作成した、令和2年度決算における財務書類を公表、分析することにより、ストック情報やコスト情報を開示し、本市の今後の財政運営について考える上で参考にできるよう作成しました。

Ⅰ　財務書類に関する基本的事項について

１　財務書類４表

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の４つの財務書類を作成しました。

２　開示モデルについて

総務省から示された統一的な基準により作成しています。地方公共団体における予算・決算の会計制度は、単式簿記による現金主義会計を採用していますが、統一的な基準では、民間企業の会計手法である複式簿記を採り入れた発生主義会計となっています。これにより、現金主義会計では見えにくい、減価償却費等のコストを認識することが可能となっています。

また、各地方公共団体の作成モデルを統一したことで、他の地方公共団体との比較可能性が向上し、固定資産台帳を基礎としたストック情報の反映により、従来作成していた総務省方式改訂モデルより固定資産計上額の精緻さが向上しています。

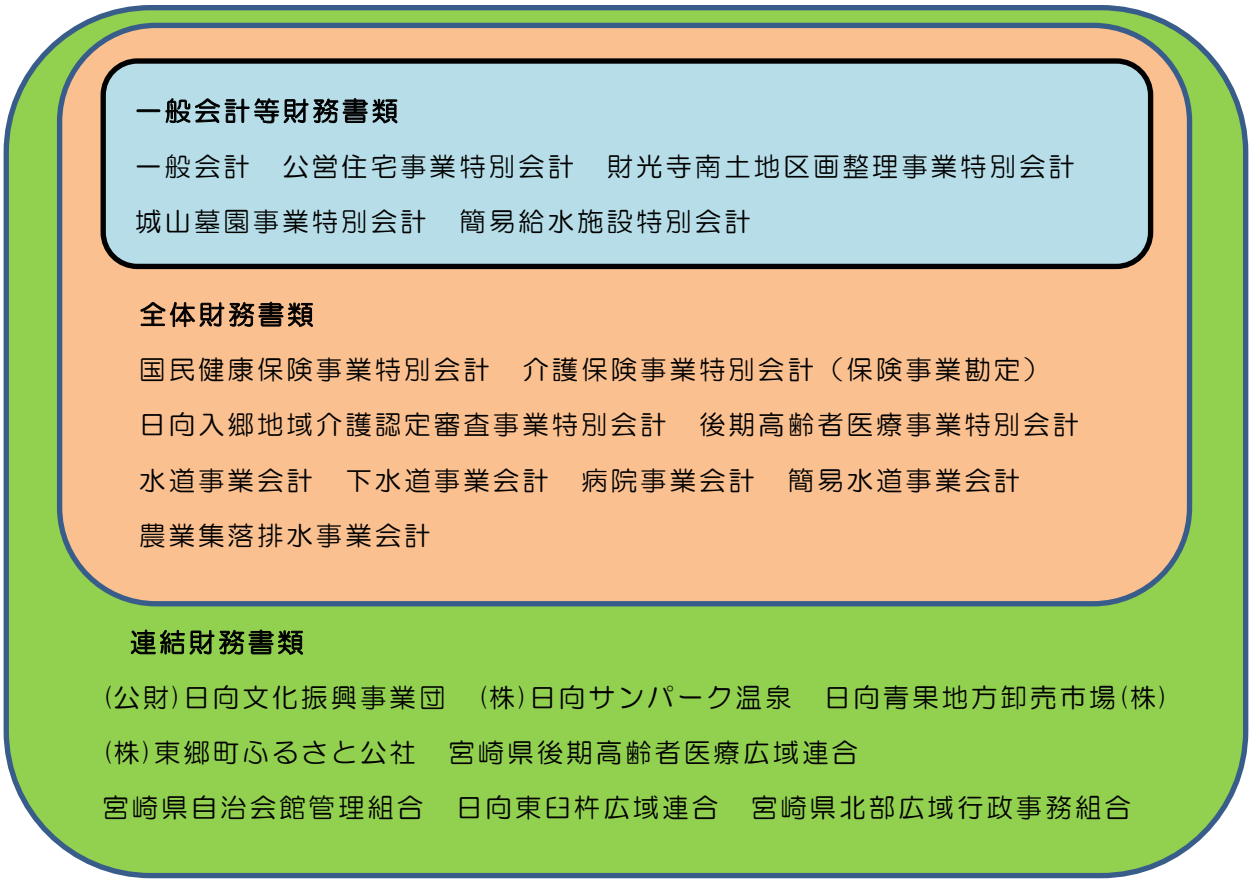
３　財務書類の作成区分

財務書類は、以下の会計・団体を連結対象としています。

一般会計等とは、一般会計に公営住宅事業特別会計等４つの特別会計を含めたものです。

全体とは、一般会計等に国民健康保険事業特別会計等９つの公営事業会計を含めたものです。

連結とは、全体に一事務部組合、第三セクター等を含めたものです。



４　相殺消去

一般会計等対象範囲に含まれる各会計間での取引については内部取引となることから、全体に影響のないような少額なものは除いて相殺消去しています。

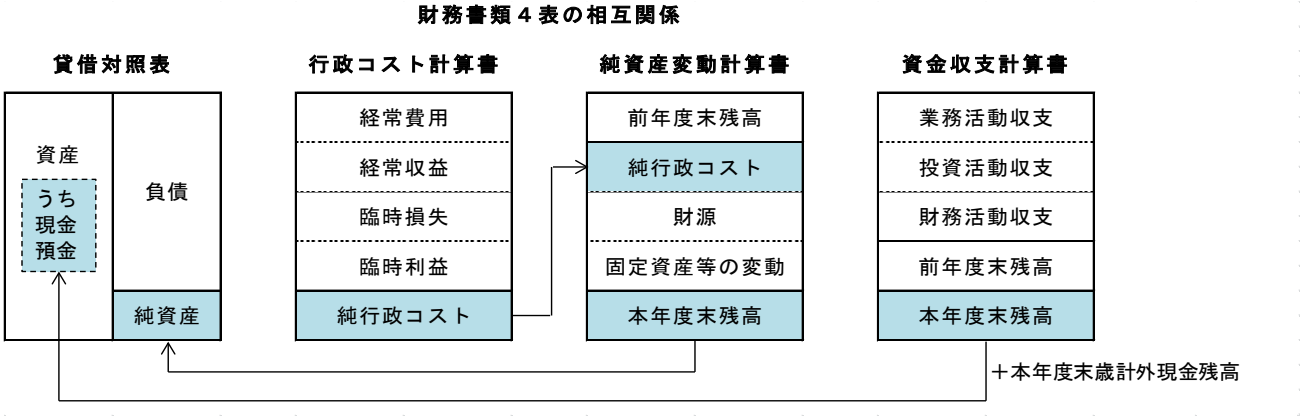
５　会計年度

本報告書における会計年度は令和2年度とし、令和３年 ３月 31 日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

６　財務書類４表の関係

財務書類は４つの表から構成されていますが、４表の関係を示したのが下記の図です。財務書類４表は、それぞれが結びついていますので、それぞれの数値が影響を及ぼし合っています。



（１）貸借対照表と純資産変動計算書

貸借対照表は、左側（借方）の資産と右側（貸方）の負債が必ず一致しています。

〇純資産が増加＝資産が増加又は負債が減少

〇純資産が減少＝資産が減少又は負債が増加

貸借対照表の純資産は、国県等からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが「（３）純資産変動計算書」になります。

（２）行政コスト計算書と純資産変動計算書

行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの内訳明細です。１年間にかかった経常費用及び臨時損失から受益者負担である経常収益及び臨時利益を控除することで、税収や国県等補助金で負担すべき純行政コストが算出されます。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書における純資産変動要因の主なものは、純行政コスト（純資産のマイナス要因）と財源である税収等、国県等補助金（純資産のプラス要因）です。

税収等、国県等補助金が純行政コストを上回る（税収等及び国県等補助金で純行政コストを賄いきった上で余剰が生じる）と、将来世代への資産を蓄積、あるいは将来世代の負担である負債を減少させることになります。

逆に、純行政コストが税収等、国県等補助金を上回る（税収等及び国県等補助金で純行政コストを賄いきれない）と、資産取崩しあるいは負債の増加になります。

（４）資金収支計算書と貸借対照表

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表すもので、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と一致します。すなわち、資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

1 貸借対照表

市の決算書が１年間の収入と支出の流れを表すフロー情報であるのに対し、貸借対照表は、市が主に住民サービスを提供するために保有している土地・建物や基金などの財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示したものです。

資産合計と負債・純資産合計が一致し左右バランスが同じ表であることから、バランスシート(ＢＳ)とも呼ばれています。

借　　方	貸　　方
【資産】 市が行政サービスを提供するための資産 （庁舎、道路、基金、現金預金等）	【負債】将来世代の負担 （地方債、退職手当引当金等）
	【純資産】過去、現世代の負担 （国県補助金、これまでに収納した税金等）

◎ 用語の説明

① 固定資産

ア　有形固定資産

有形固定資産は、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用されるもので、事業用資産とインフラ資産、物品に区分して表示します。事業用資産は、庁舎や公営住宅など、インフラ資産は、道路や公園などが主なものとなります。物品は、取得価額が100万円以上（美術品は300万円以上）のものを計上します。

原則として取得価額にて個別に資産評価を行い、総額で金額を計上した上で減価償却累計額を別に表示する間接法となっています。

イ　無形固定資産

無形固定資産は、行政サービスを提供するために使用するソフトウェアなどが計上されます。

ウ　投資その他の資産

投資その他の資産は、投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金などに区分して表示します。

投資及び出資金には、保有する有価証券や公営企業など他団体へ出資を行っている場合の出資金及び出捐金を計上しますが、将来発生する可能性のある損失に備えて、実質価額が著しく低下した場合に、損失見込額を投資損失引当金に計上します。

長期延滞債権には、滞納繰越（前年度以前の収入未済）調定分の収入未済額を計上します。投資及び出資金と同様、将来徴収不能となる可能性のあるものについて、過去の不納欠損実績率を基に徴収不能引当金を計上します。

長期貸付金には、貸付金のうち翌々年度以降に償還期限が到来するものを計上します。

固定資産に区分される基金には、流動資産に区分されない使途が特定されている特定目的基金などを計上します。

② 流動資産

ア　現金預金

現金預金は、決算時点における現金及び現金同等物を計上します。

イ　未収金

未収金は、現年度調定分の収入未済額を計上します。

ウ　短期貸付金

短期貸付金は、貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するものを計上します。

エ　基金

流動資産に区分される基金には、財政調整基金及び減債基金のうち固定資産に区分されないものを計上します。

オ　棚卸資産

棚卸資産は、売却を目的として保有している資産を計上します。

カ　徴収不能引当金

未収金のうち、将来徴収不能となる可能性のあるものについて、過去の不納欠損実績率を基に計上します。

③ 固定負債

ア　地方債

公共事業等を行うために過去に借入れた地方債のうち、翌々年度以降に償還予定のものを計上します。

イ　長期未払金

地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されないものを計上します。

ウ　退職手当引当金

基準日時点で全職員が退職すると仮定した場合に支払う必要がある金額を算出して計上します。

エ　損失補償引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、将来負担が発生する可能性があるものを計上します。

④ 流動負債

ア　１年内償還予定地方債

公共事業等を行うために過去に借入れた地方債のうち、翌年度に償還予定のものを計上します。

イ　未払金

基準日時点で支払い義務が確定しているものを計上します。

ウ　未払費用

基準日時点で既に役務の提供は受けているが、その対価の支払いを終えていないものを計上します。

エ　前受金

基準日時点で代金の納入は受けているが、それに対する義務の履行を終えていないものを計上します。

オ　前受収益

基準日時点で役務の提供は終えていないが、その対価の支払いを受けたものを計上します。

カ　賞与等引当金

基準日時点までの期間に対する翌年度支払予定の期末手当、勤勉手当等を算出して計上します。

キ　預り金

基準日時点で保有している第三者から寄託された資産に対する見返負債を計上します。

⑤純資産

ア　固定資産等形成分

資産形成のために投入した資源（財源）の蓄積であり、その資産の残高を表しています。

イ　余剰分（不足分）

原則として金銭の形態で保有し、費消可能な資源の蓄積を表しています。

１－１ 一般会計等貸借対照表

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
① 固定資産	**117,428,813** ※	**③ 固定負債**	**35,401,299**
有形固定資産	106,983,511 ※	地方債	30,596,384
事業用資産	35,605,623	長期未払金	－
土地	17,908,307	退職手当引当金	4,734,730
立木竹	1,027,278	損失補償等引当金	－
建物	52,018,016	その他	70,185
建物減価償却累計額	△ 36,043,220	**④ 流動負債**	**3,839,723** ※
工作物	434,087	1年内償還予定地方債	3,470,925
工作物減価償却累計額	△ 80,100	未払金	－
：	：	未払費用	－
建設仮勘定	341,255	前受金	－
インフラ資産	71,195,255	前受収益	－
土地	12,496,570	賞与等引当金	348,760
建物	173,445	預り金	20,039
建物減価償却累計額	△ 20,759	その他	－
工作物	106,532,557	負債合計	39,241,022
工作物減価償却累計額	△ 48,109,257	【純資産の部】	
その他	21,420	固定資産等形成分	120,164,657
その他減価償却累計額	△ 2,876	余剰分（不足分）	△ 38,220,244
建設仮勘定	104,155		
物品	1,933,676		
物品減価償却累計額	△ 1,751,042		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	－		
投資その他の資産	10,445,302		
投資及び出資金	2,165,072 ※		
有価証券	366,794		
出資金	1,798,279		
その他	－		
投資損失引当金	△ 46,000		
長期延滞債権	221,687		
長期貸付金	784,541		
基金	7,337,834		
減債基金	411,781		
その他	6,926,053		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 17,833		
② 流動資産	**3,756,622**		
現金預金	909,854		
未収金	119,343		
短期貸付金	56,855		
基金	2,678,989		
財政調整基金	2,678,989		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 8,419	**⑤ 純資産合計**	**81,944,413**
資産合計	121,185,435	負債及び純資産合計	121,185,435

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

① 固定資産　1,174億2,881万3千円（△15億4,273万2千円）

- 「有形固定資産」の減（△21億4,177万5千円）
  富島幹線用水路整備事業などによるインフラ資産の増があったが、資産の増加額より減価償却額が上回ったことによるもの
- 「投資その他の資産」の増（＋5億9,904万3千円）
  ふるさと日向市応援寄附金基金などの増による基金の増加等によるもの

② 流動資産　37億5,662万2千円（＋1億2,181万6千円）

- 「現金預金」の増（＋7,858万1千円）
- ふるさと融資資金貸付金や日向サンパーク温泉貸付金の償還に係る「短期貸付金」の増（5,685万5千円）

③ 固定負債　354億129万9千円（△14億2,514万8千円）

- 償還額が発行額を上回ったことによる「地方債」の減（△12億2,302万4千円）
- 退職者数が多かったことに伴う「退職手当引当金」の減（△1億9,915万1千円）

④ 流動負債　38億3,972万3千円（＋1億656万7千円）

- 新庁舎建設に係る地方債元金償還額の増などに伴う「1年内償還予定地方債」の増（＋1億122万円）
- 「賞与等引当金」の増（＋408万3千円）

⑤ 純資産　819億4,441万3千円（△1億233万4千円）

- 資産総額は1,211億8,543万5千円（△14億2,091万6千円）、負債総額は392億4,102万2千円（△13億1,858万2千円）となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は819億4,441万3千円（△1億233万4千円）となりました。

※（）は前年度からの増減額を表しています。

２　行政コスト計算書

行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成に繋がらない行政サービスの提供に要したコストを表すもので、そのコストに充当した使用料・手数料等の財源の把握が可能となります。民間企業では損益計算書と呼ばれていますが、地方公共団体では利益を示すことが目的ではなく、行政サービスを提供するためにどのくらいのコストがかかり、税収等をどのような内容で消費したかを示すことを目的としているため、行政コスト計算書と呼ばれています。

科　　目
【経常費用】 業務費用と移転費用で構成され、人件費や社会保障給付など、行政サービスを提供するために要したコストを表示
【経常収益】 行政サービスを提供するために充当した財源として、使用料及び手数料、財産収入、諸収入（一部除く）を表示
【純経常行政コスト】 経常費用から経常収益を差し引いた金額を表示
【臨時損失】 災害復旧費や資産売却時に発生した損失などを表示
【臨時利益】 資産売却時に発生した利益などを表示
【純行政コスト】 純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いた金額を表示

２－１ 一般会計等行政コスト計算書

（単位：千円）

科目	金額
① 経常費用	**35,935,130**
業務費用	13,616,685
人件費	4,997,643 ※
職員給与費	3,800,785
賞与等引当金繰入額	348,760
退職手当引当金繰入額	332,857
その他	515,242
物件費等	8,320,235
物件費	4,247,343
維持補修費	619,301
減価償却費	3,442,339
その他	11,252
その他の業務費用	298,807 ※
支払利息	175,212
徴収不能引当金繰入額	20,698
その他	102,896
移転費用	22,318,446 ※
補助金等	11,218,968
社会保障給付	8,267,186
他会計への繰出金	1,754,852
その他	1,077,439
② 経常収益	**910,290 ※**
使用料及び手数料	340,553
その他	569,738
③純経常行政コスト	**35,024,840**
④ 臨時損失	**34,698**
災害復旧事業費	35,787
資産除売却損	△ 1,089
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
⑤ 臨時利益	**115,453**
資産売却益	115,453
その他	－
⑥ 純行政コスト	**34,944,085**

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

① 経常費用　359億3,513万円（＋86億5,470万4千円）
- 会計年度任用職員制度の導入に伴う「人件費」の増（＋1億587万4千円）
- 新型コロナウイルス感染症対策の感染拡大防止策等に係る経費や、GIGAスクール構想環境整備事業によるタブレットやネットワーク環境の整備などによる「物件費等」の増（＋5億1,262万9千円）
- 新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金や休業要請または営業時間短縮要請協力金、市独自で実施した中小企業への給付金などによる「補助費等」の増（＋79億9,604万2千円）

② 経常収益　9億1,029万円（＋1億3,202万3千円）
- 駅周辺土地区画整理事業に伴う市有物件の撤去補償などによる「その他（経常収益）」の増（＋1億5,966万7千円）

③ 純経常行政コスト　350億2,484万円（＋85億2,268万円）

④ 臨時損失　3,469万8千円（△1億344万7千円）
- 災害発生件数が減少したことに伴う「災害復旧事業費」の減（△9,931万7千円）

⑤ 臨時利益　1億1,545万3千円（＋1億1,016万7千円）
- 細島4区工業団地の土地売払収入など資産売却実績に伴う「資産売却益」の増

⑥ 純行政コスト　349億4,408万5千円（＋83億906万6千円）

◎ 用語の説明

① 経常費用

経常費用は、大きく業務費用と移転費用の２つに区分され、さらに各区分に応じて人件費や物件費などの業務費用と補助金や社会保障給付などの移転費用に分けて表示します。

ア　業務費用

業務費用は、行政サービス提供するために要した費用のうち、人件費、物件費等、その他の業務費用で構成されています。

人件費には、職員に対する給料や手当など人にかかる費用である職員給与費や当年度に発生した賞与等引当金の金額である賞与等引当金繰入額、当年度に支給する退職手当の金額である退職手当引当金繰入額などを計上します。

物件費等には、委託料や消耗品などの物件費や庁舎等の公共施設を維持するために必要な維持補修費、有形固定資産の経年に伴う価値減少額として減価償却費などを計上します。

その他の業務費用には、地方債等の借入れに伴い発生した金融機関等に対する支払利息及び貸借対照表に計上している徴収不能引当金が、翌年度に見込まれる徴収不能額に対して不足する見込みである場合に繰入れる徴収不能引当金繰入額などを計上します。

イ　移転費用

移転費用は、経常的に発生する非対価性の支出である補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金などで構成されています。

補助金等には、政策目的で支出した補助金などを計上します。

社会保障給付には、社会福祉費や児童福祉費など社会保障給付としての扶助費等を計上します。

他会計への繰出金には、地方公営事業会計等に対して繰出した繰出金を計上します。

② 経常収益

経常収益は、経常的に発生する収益のうち、使用料及び手数料、その他に分類して表示します。

ア　使用料及び手数料

使用料及び手数料は、行政サービスを提供するに当たり、サービスの対価として使用料又は手数料の形態で徴収した金額を計上します。

イ　その他

その他は、資産である土地や建物を貸付けた際に徴収する財産貸付収入や預金により発生した利子などの財産収入等を計上します。

③ 純経常行政コスト

純経常行政コストは、経常費用から経常収益を差し引いたものです。純経常行政コストがマイナスの場合は、経常収益で賄いきれていないことになりますので、不足分は他の財源である税収や国県等補助金で賄われていることになります。

④ 臨時損失

臨時損失は、臨時的に発生する費用のうち、災害復旧事業費、資産売却損、投資損失引当金繰入額、損失補償等引当金繰入額などで構成されています。

ア　災害復旧事業費

地震、台風などの災害で被災した公共施設等の復旧に要する費用を計上します。

イ　資産売却損

帳簿価額を下回る金額で保有する資産を売却した場合や資産の除却をした際に発生した損失の帳簿価額との差額を計上します。

ウ　投資損失引当金繰入額

当年度に発生した投資損失引当金の金額を計上します。

エ　損失補償等引当金繰入額

当年度に発生した損失補償等引当金の金額を計上します。

⑤ 臨時利益

臨時利益は、臨時的に発生する収益のうち、資産売却益、その他に区分して表示します。

ア　資産売却益

帳簿価額を上回る金額で保有する資産を売却した場合に発生した収益の帳簿価額との差額を計上します。

⑥ 純行政コスト

経常的なコストを示した純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いたものです。資産形成に繋がらない行政サービスに要したコストを表しています。

３　純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」の会計年度中の変動を表すものです。
貸借対照表の純資産の部を構成する「固定資産等形成分」及び「余剰分（不足分）」について、その増減の要因となった項目が計上されます。純行政コストの金額に対して、一般財源である税収等や国県等補助金がどの程度あるかを見ることにより、純行政コストが受益者負担以外の経常的な財源でどの程度賄われているかを把握することができます。

３－１ 一般会計等純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	82,046,747	121,699,346	△ 39,652,599
① 純行政コスト（△）	**△ 34,944,085**		△ 34,944,085
② 財源	**34,680,102**		34,680,102
税収等	17,654,318		17,654,318
国県等補助金	17,025,784		17,025,784
③ 本年度差額	**△ 263,983**		△ 263,983
固定資産等の変動（内部変動）		△ 1,696,338	1,696,338
有形固定資産等の増加		2,504,301	△ 2,504,301
有形固定資産等の減少		△ 4,646,076	4,646,076
貸付金・基金等の増加		1,554,456	△ 1,554,456
貸付金・基金等の減少		△ 1,109,019	1,109,019
資産評価差額	△ 6,782	△ 6,782	
無償所管換等	3,371	3,371	
その他	165,060	165,060	－
本年度純資産変動額	△ 102,334	△ 1,534,689	1,432,355
本年度末純資産残高	81,944,413	120,164,657	△ 38,220,244

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

① 純行政コスト（プラス表記）　349億4,408万5千円（＋83億906万6千円）
新型コロナウイルス感染症対策により、経常費用が大きく増となったことに伴うもの

② 財源　346億8,010万2千円（＋88億5,430万3千円）
- 固定資産税や個人住民税、地方消費税交付金が増となったことなどに伴う「税収等」の増（＋2億7,529万8千円）
- 特別定額給付金給付事業に係る補助金や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増などに伴う「国県等補助金」の増（＋85億7,900万5千円）

③ 本年度差額（純行政コスト－財源：プラス表記）　2億6,398万3千円（＋5億4,523万7千円）

※（）は前年度からの増減額を表しています。

◎ 用語の説明

① 前年度末純資産残高
前年度末の純資産残高を表示します。

② 純行政コスト
行政コスト計算書の純行政コストの金額を計上します。行政コスト計算書で計算されたコストに対する財源の過不足分を表しています。

③ 財源
税収等と国県等補助金の２つに区分されます。
税収等は、一般財源である税や地方譲与税、税交付金、地方交付税などを計上します。
国県等補助金は、国及び県から交付された補助金等を計上します。

④ 本年度差額
純行政コストに財源である税収等及び国県等補助金を加えた金額を計上します。

⑤ 固定資産等の変動（内部変動）

固定資産等の変動（内部変動）は、有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加、貸付金・基金等の減少、資産評価差額、無償所管換等などに区分されます。

有形固定資産等の増加は、資産形成のために支出した金額を内訳の固定資産等形成分にプラスで表示し、余剰分（不足分）には同額をマイナスで表示します。

有形固定資産等の減少は、固定資産を減価償却した金額及び除売却による資産の減少額を内訳の固定資産等形成分にマイナスで表示し、余剰分（不足分）には同額をプラスで表示します。

貸付金・基金等の増加は、貸付金や基金などの増加した金額を計上します。内訳の固定資産等形成分にプラス、余剰分（不足分）にはマイナスで表示します。

貸付金・基金等の減少は、貸付金の償還や基金の取崩しなどにより減少した金額を計上します。内訳の固定資産等形成分にマイナス、余剰分（不足分）にはプラスで表示します。

資産評価差額は、保有する有価証券等の時価評価により発生した評価差額を計上します。

無償所管換等は、無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額などを計上します。

⑥ 本年度純資産変動額
「本年度差額」に「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」を加算した金額を計上します。当年度に変動した純資産の総額を表しています。

⑦ 本年度末純資産残高
「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を加算した金額を計上します。

４　資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる３つの活動区分に分けて表示したものです。３つの区分とは、「業務活動収支（経常的な行政活動による資金収支）」、「投資活動収支（公共資産整備、基金積立、投資及び出資、貸付などに係る支出とその財源の収入）」及び「財務活動収支（地方債の償還などの支出とその財源の収入）」になります。

資金収支計算書では、減価償却費や資産売却損益など発生主義による資金の収支を伴わない費用や収益については認識しません。

民間企業では、同様のものとしてキャッシュフロー計算書を作成しますが、損益計算書から現金の動きを間接法にて作成するのが一般的となっています。統一的な基準による財務書類では、現金主義会計による官庁会計と同様の経理処理である直接法で作成します。

４－１ 一般会計等資金収支計算書

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
① 業務支出	**32,652,618** ※
業務費用支出	10,334,172
人件費支出	5,192,612
物件費等支出	4,874,587
支払利息支出	175,212
その他の支出	91,761
移転費用支出	22,318,446 ※
補助金等支出	11,218,968
社会保障給付支出	8,267,186
他会計への繰出支出	1,754,852
その他の支出	1,077,439
② 業務収入	**34,463,850** ※
税収等収入	17,630,122
国県等補助金収入	15,939,181
使用料及び手数料収入	342,521
その他の収入	552,025
③ 臨時支出	**35,787**
災害復旧事業費支出	35,787
その他の支出	－
臨時収入	**23,452**
④業務活動収支	**1,798,897**
【投資活動収支】	
⑤ 投資活動支出	**3,266,644**
公共施設等整備費支出	1,593,035
基金積立金支出	1,073,407
投資及び出資金支出	119,153
貸付金支出	481,049
その他の支出	－
⑥ 投資活動収入	**2,669,841**
国県等補助金収入	1,063,151
基金取崩収入	735,063
貸付金元金回収収入	473,784
資産売却収入	397,840
その他の収入	3
⑦投資活動収支	**△ 596,802** ※
【財務活動収支】	
⑧ 財務活動支出	**3,369,705**
地方債償還支出	3,369,705
その他の支出	－
⑨ 財務活動収入	**2,247,901**
地方債発行収入	2,247,901
その他の収入	－
⑩財務活動収支	**△ 1,121,804**
本年度資金収支額	80,291
前年度末資金残高	739,340
本年度末資金残高	819,631

前年度末歳計外現金残高	91,933
本年度歳計外現金増減額	△ 1,710
本年度末歳計外現金残高	90,223
本年度末現金預金残高	909,854

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

① 業務支出　326億5,261万8千円（＋86億2,784万円）
- 会計年度任用職員制度の導入等に伴う「人件費支出」の増（＋1億700万1千円）
- 新型コロナウイルス感染症対策の感染拡大防止策に等に係る経費や、GIGAスクール構想環境整備事業に伴う「物件費等支出」の増（＋4億9,261万2千円）
- 特別定額給付金や休業要請または営業時間短縮要請協力金、市独自で実施した中小企業への給付金などによる「補助金等支出」の増（＋79億9,604万2千円）

② 業務収入　344億6,385万円（＋88億6,813万4千円）
- 固定資産税や個人住民税、地方消費税交付金が増となったことなどに伴う「税収等収入の増」（＋2億7,085万7千円）
- 特別定額給付金給付事業に係る補助金や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増などに伴う「国県補助金等」の増（＋84億7,537万4千円）

③ 臨時支出　3,578万7千円（△9,931万7千円）
臨時収入　2,345万2千円（△7,466万5千円）
- 災害発生件数が減少したことによるもの

④ 業務活動収支　17億9,889万7千円（＋2億6,494万6千円）

⑤ 投資活動支出　32億6,664万4千円（△14億532万2千円）
- 小中学校空調設備整備事業の終了や地震・津波防災施設整備事業の減などに伴う「公共施設等整備費支出」の減（△7億6,614万3千円）
- 令和元年度のふるさと融資貸付による反動減に伴う「貸付金支出」の減（△7億4,145万1千円）

⑥ 投資活動収入　26億6,984万1千円（△2億3,655万6千円）
- 「国県等補助金収入」は増（＋1億7,829万5千円）となったが、「基金取崩収入」が減（△4億6,712万7千円）となったことによるもの

⑦ 投資活動収支　△5億9,680万2千円（＋11億6,876万7千円）

⑧ 財務活動支出　33億6,970万5千円（＋2億3,892万6千円）
- 新庁舎建設にかかる地方債元金償還の増などによるもの

⑨ 財務活動収入　22億4,790万1千円（△12億4,133万8千円）
- 令和元年度ふるさと融資事業にかかる地域総合整備資金貸付事業債や、小中学校空調設備整備事業にかかる学校教育施設整備債の反動減によるもの

⑩ 財務活動収支　△11億2,180万4千円（△14億8,026万4千円）

※（）は前年度からの増減額を表しています。

◎ 用語の説明

① 業務活動収支

人件費や物件費など行政サービスの提供を行うに当たり経常的に必要となる支出と税収や手数料、国県等補助金のうち業務活動に対するものなどの収入が計上され、経常的な行政活動による資金収支の状況が表示されます。

② 投資活動収支

土地や建物など公共資産の整備や基金への積立、他団体への出資・貸付などによる支出と財源である国県等補助金や基金繰入金、貸付金元金回収収入などの収入が計上され、資産形成などに繋がる資金の使途と財源の状況が表示されます。

③ 財務活動収支

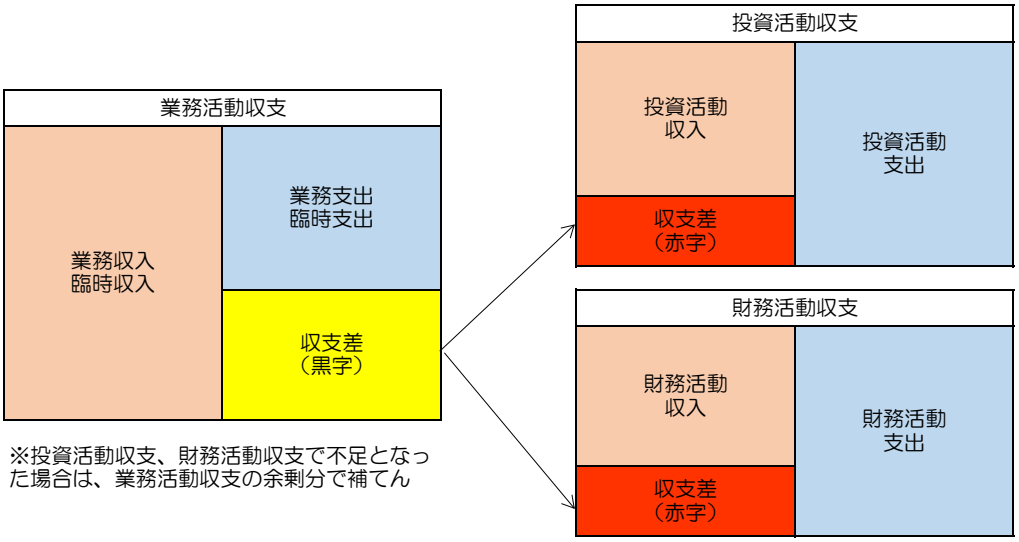
地方債の償還などによる支出と当年度で発行した地方債などの収入が計上され、財務活動による資金の出入りの状況が表示されます。

④ 歳計外現金残高

歳計外現金残高は、歳入歳出に計上される現金（歳計現金）に計上されない職員の源泉税や公営住宅の敷金など、第三者から一時的に寄託された現金の残高を計上します。歳計外現金の残高は、見返負債として貸借対照表の負債の部に計上されます。

４－２ 業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の関係

資金収支計算書の３つの区分は、業務活動収支で生じた収支余剰（黒字）で投資活動収支及び財務活動収支の収支不足（赤字）を補てんするという関係になっています。



Ⅲ　全体・連結財務書類の概要

1 全体・連結貸借対照表

（単位：千円）

科目	金額（全体）	金額（連結）
【資産の部】		
固定資産	146,717,557	148,436,461
有形固定資産	136,270,919	137,658,497 ※
事業用資産	35,869,357	37,251,489
土地	17,946,773	18,269,340
土地減損損失累計額	0	0
立木竹	1,027,278	1,027,278
立木竹減損損失累計額	0	0
建物	52,497,035	55,070,852
建物減価償却累計額	△ 36,320,206	△ 38,150,253
建物減損損失累計額	0	0
工作物	446,306	2,478,006
工作物減価償却累計額	△ 85,334	△ 1,801,239
：	：	：
建設仮勘定	357,505	357,505
インフラ資産	97,380,827	97,381,902
土地	13,140,086	13,140,644
土地減損損失累計額	0	0
建物	1,611,290	1,611,941
建物減価償却累計額	△ 516,836	△ 516,970
建物減損損失累計額	0	0
工作物	141,497,805	141,505,750
工作物減価償却累計額	△ 58,596,383	△ 58,604,328
工作物減損損失累計額	0	0
その他	29,940	29,940
その他減価償却累計額	△ 3,727	△ 3,727
その他減損損失累計額	0	0
建設仮勘定	218,652	218,652
物品	9,178,826	9,191,360
物品減価償却累計額	△ 6,158,091	△ 6,166,253
物品減損損失累計額	0	0
無形固定資産	212,160	212,291
ソフトウェア	0	0
その他	212,160	212,291
投資その他の資産	10,234,479 ※	10,565,673 ※
投資及び出資金	724,577	164,073 ※
有価証券	366,794	9,794
出資金	357,783	154,280
その他	0	0
投資損失引当金	△ 46,000	0
長期延滞債権	521,087	521,178
長期貸付金	784,541	784,541
基金	8,298,409	9,143,925
減債基金	465,598	465,598
その他	7,832,811	8,678,327
その他	0	113
徴収不能引当金	△ 48,136	△ 48,159
流動資産	5,756,307 ※	6,298,323 ※
現金預金	2,455,058	2,964,385
未収金	463,591	469,431
短期貸付金	56,855	56,855
基金	2,678,989	2,696,772
財政調整基金	2,678,989	2,696,772
減債基金	0	0
棚卸資産	7,736	8,464
その他	112,053	120,446
徴収不能引当金	△ 17,976	△ 18,031
繰延資産	0	0
資産合計	152,473,864	154,734,784

科目	金額（全体）	金額（連結）
【負債の部】		
固定負債	47,108,932	47,229,444 ※
地方債等	42,288,333	42,408,598
長期未払金	0	0
退職手当引当金	4,734,730	4,734,730
損失補償等引当金	0	0
その他	85,869	86,115
流動負債	5,401,943	5,687,752
1年内償還予定地方債等	4,807,790	5,052,614
未払金	142,519	159,314
未払費用	0	7,565
前受金	0	2,033
前受収益	0	0
賞与等引当金	390,260	403,349
預り金	20,191	21,663
その他	41,183	41,214
負債合計	52,510,875	52,917,196
【純資産の部】		
固定資産等形成分	149,453,401	151,190,088
余剰分（不足分）	△ 49,490,412	△ 49,468,646
他団体出資等分	－	96,146
純資産合計	99,962,989	101,817,588
負債及び純資産合計	152,473,864	154,734,784

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

公営事業会計を加えた全体では、各会計で保有する資産、特に水道や下水道事業のインフラ資産が加算されていることから、「資産総額」は一般会計等と比較して312億8,842万9千円の増となっています。

一方、「負債総額」も各会計で抱える地方債の影響で132億6,985万3千円の増となっており、将来世代の負担が高くなっています。

連結では、第三セクター等の資産をさらに加えたため、「資産総額」は全体と比較して22億6,092万円の増となっていますが、「負債総額」も日向東臼杵広域連合の地方債の影響で4億632万1千円の増となっています。

２ 全体・連結行政コスト計算書

（単位：千円）

科目	金額（全体）	金額（連結）
経常費用	48,973,165 ※	55,586,939
業務費用	17,022,740 ※	17,789,291 ※
人件費	5,634,280 ※	5,786,881
職員給与費	4,332,506	4,481,866
賞与等引当金繰入額	390,260	392,622
退職手当引当金繰入額	332,857	332,857
その他	578,658	579,536
物件費等	10,435,601	10,886,329
物件費	5,024,543	5,197,831
維持補修費	672,232	673,829
減価償却費	4,726,824	4,878,047
その他	12,002	136,622
その他の業務費用	952,859	1,116,080
支払利息	375,392	383,545
徴収不能引当金繰入額	51,393	51,470
その他	526,074	681,065
移転費用	31,950,425	37,797,648 ※
補助金等	12,799,280	18,646,295
社会保障給付	18,073,706	18,073,765
他会計への繰出金	0	116
その他	1,077,439	1,077,473
経常収益	2,590,179	2,827,712 ※
使用料及び手数料	1,917,161	1,933,666
その他	673,018	894,047
純経常行政コスト	46,382,986	52,759,226 ※
臨時損失	40,014	44,961
災害復旧事業費	35,787	35,787
資産除売却損	△ 1,089	3,596
投資損失引当金繰入額	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0
その他	5,316	5,578
臨時利益	116,875	116,875
資産売却益	115,475	115,475
その他	1,400	1,400
純行政コスト	46,306,126 ※	52,687,312

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体では、公営事業会計に係る使用料等を計上したことで、「経常収益」が一般会計等と比較して16億7,988万9千円の増となっているものの、国保特会や介護特会の給付費を計上したことで、「経常費用」が130億3,803万5千円の増となっています。

連結では、宮崎県後期高齢者医療広域連合の療養給付費負担金等を計上したことで、「経常費用」が増大し、「純行政コスト」は全体と比較して63億8,118万6千円の増となっています。

３　全体・連結純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	金額（全体）	金額（連結）
前年度末純資産残高	99,262,558	100,785,341 ※
純行政コスト（△）	△ 46,306,126	△ 52,687,312
財源	47,693,112	54,345,001
税収等	22,012,978	25,001,014
国県等補助金	25,680,134	29,343,987
本年度差額	1,386,987 ※	1,657,689
固定資産等の変動（内部変動）		
有形固定資産等の増加		
有形固定資産等の減少		
貸付金・基金等の増加		
貸付金・基金等の減少		
資産評価差額	△ 6,782	△ 6,782
無償所管換等	15,152	15,152
他団体出資等分の増加	－	0
他団体出資等分の減少	－	0
比例連結割合変更に伴う差額	－	52,442
その他	△ 694,926 ※	△ 686,254
本年度純資産変動額	700,431 ※	1,032,248 ※
本年度末純資産残高	99,962,989	101,817,588 ※
※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。		

全体では、国民健康保険税や介護保険料等が税収等に含まれ、また一般会計等以外の9会計中5会計が純行政コストより財源が上回ったため、「本年度差額」は13億8,698万7千円となり、「本年度末純資産残高」は一般会計等と比較して180億1,857万6千円の増となっています。

連結では、8団体中４団体が純行政コストより財源が上回り、「本年度差額」は16億5,768万9千円となったため、「本年度末純資産残高」は全体と比較して18億5,459万9千円の増となっています。

４　全体・連結資金収支計算書

（単位：千円）

科目	金額（全体）	金額（連結）
【業務活動収支】		
業務支出	44,418,066	50,516,250 ※
業務費用支出	12,467,641	12,718,602
人件費支出	5,831,871	5,867,469
物件費等支出	5,630,045	5,695,173
支払利息支出	375,392	375,950
その他の支出	630,333	780,010
移転費用支出	31,950,425	37,797,648 ※
補助金等支出	12,799,280	18,646,295
社会保障給付支出	18,073,706	18,073,765
他会計への繰出支出	0	116
その他の支出	1,077,439	1,077,473
業務収入	47,385,244	53,896,448
税収等収入	21,647,711	24,771,841
国県等補助金収入	23,158,884	26,818,669
使用料及び手数料収入	1,923,881	1,940,386
その他の収入	654,768	365,552
臨時支出	37,187	37,187
災害復旧事業費支出	35,787	35,787
その他の支出	1,400	1,400
臨時収入	24,852	24,964
業務活動収支	2,954,843	3,367,973 ※
【投資活動収支】		
投資活動支出	3,853,318	3,881,920
公共施設等整備費支出	2,212,227	2,269,215
基金積立金支出	1,160,245	1,215,408
投資及び出資金支出	△ 203	△ 203
貸付金支出	481,049	397,500
その他の支出	0	0
投資活動収入	3,016,871 ※	3,032,822 ※
国県等補助金収入	1,149,893	1,149,893
基金取崩収入	936,063	952,014
貸付金元金回収収入	473,784	473,784
資産売却収入	397,862	397,862
その他の収入	59,268	59,268
投資活動収支	△ 836,447	△ 849,097 ※
【財務活動収支】		
財務活動支出	4,737,870	4,786,338 ※
地方債（等）償還支出	4,731,596	4,780,065
その他の支出	6,274	6,274
財務活動収入	2,829,401	2,745,852
地方債（等）発行収入	2,829,401	2,745,852
その他の収入	0	0
財務活動収支	△ 1,908,469	△ 2,040,486
本年度資金収支額	209,927	478,389 ※
前年度末資金残高	2,154,755	2,388,491
比例連結割合変更に伴う差額	－	6,790
本年度末資金残高	2,364,682	2,873,670

前年度末歳計外現金残高	91,933	92,519
本年度歳計外現金増減額	△ 1,557	△ 1,805
本年度末歳計外現金残高	90,376	90,715 ※
本年度末現金預金残高	2,455,058	2,964,385

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体では、行政コスト計算書でも見たとおり、国保特会や介護特会の給付費を計上しているため、一般会計等と比較して「社会保障給付支出」が98億652万円の増となっています。また、公営企業会計では地方債償還額が発行収入を上回っているため「財務活動収支」は一般会計等に比べて7億8,666万5千円の減となっています。

連結では、宮崎県後期高齢者医療広域連合の療養給付費等の影響により、全体よりも「補助金等支出」が58億4,701万5千円の増となっています。当該年度の収入で支出を賄うことができた団体が多かったため、「本年度資金収支額」は全体と比較して、2億6,846万2千円の増となっています。

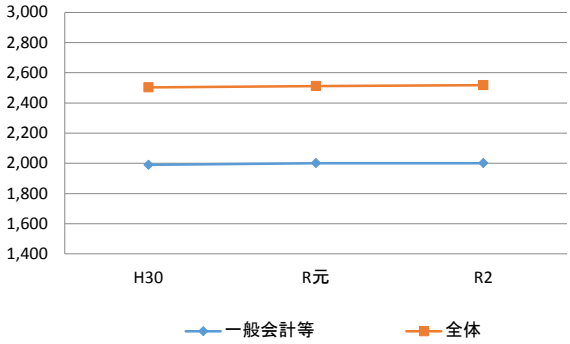
Ⅳ　財務書類からわかること（指標分析）

財務書類からはその団体の財務状況について、様々なことが読み取れますが、個々の数値だけではその意味するところがわかりにくい面があります。
そのため、財務書類のデータをもとに指標化することで、経年比較や他市比較が可能となり、本市における特徴や課題を分析することができます。
また、各指標は総務省のマニュアルに示されている計算式により算出しています。

①資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいあるか）

住民一人当たり資産額（資産合計 ÷ 住民基本台帳人口）※住民基本台帳人口はN+1年1.1現在の人数（以下の項目においても同様）

貸借対照表の資産合計金額を、住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの資産額を求めることで、資産の数値をわかりやすくしています。



（単位：千円）

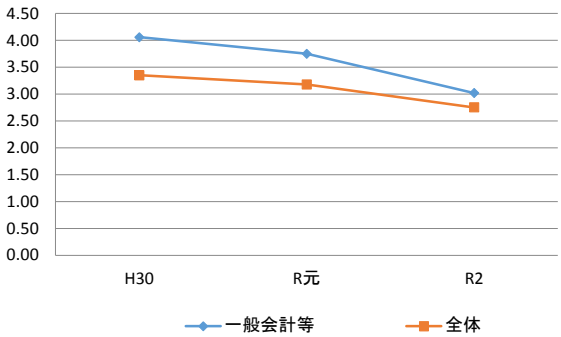
	H30	R元	R2
一般会計等	1,990	2,001	2,001
全体	2,503	2,511	2,517

＜一般会計等分析＞

前年度と比較して流動資産の増に対し、固定資産の減が上回っていますが、住民基本台帳人口が713人減少してることから、1人あたりの資産は前年度と同額となっています。

歳入額対資産比率（資産合計÷歳入総額）

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。



（単位：年）

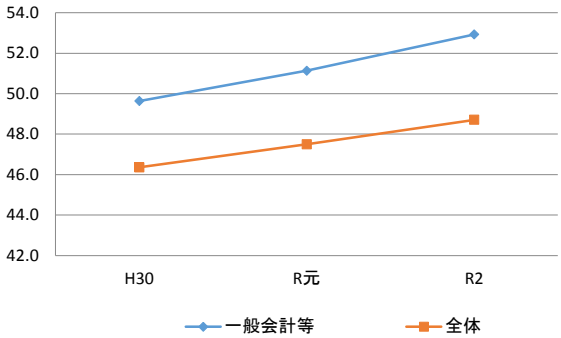
	H30	R元	R2
一般会計等	4.06	3.75	3.02
全体	3.35	3.18	2.75

＜一般会計等分析＞

資産の減少に加え、税収等の増加や新型コロナウイルス感染症対策関連の国県等補助金により、財務活動収入が増加したことから、前年度より0.73年減少しました。この比率が高いほど社会資本の整備が進んでいると考えられます。

有形固定資産減価償却率
（減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額））

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。



（単位：％）

	H30	R元	R2
一般会計等	49.6	51.1	52.9
全体	46.4	47.5	48.7

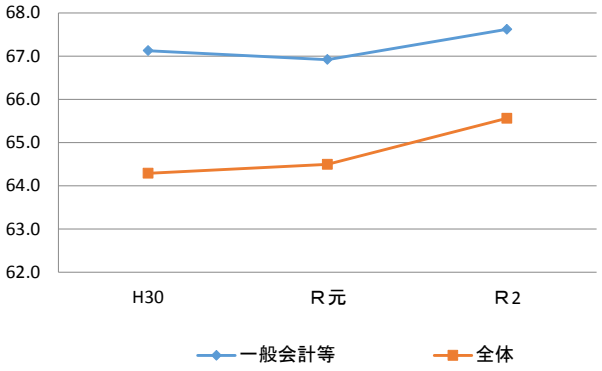
＜一般会計等分析＞

分子である減価償却累計が32億9,949万3千円増加したことに加え、分母を構成する有形固定資産合計額も21億4,177万5千円減少したことで、前年度と比較して1.8ポイントの増となっており、施設の老朽化がさらに進んでいることがわかります。今後も公共施設の計画的な維持管理が必要です。

②世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か）

純資産比率（純資産÷資産合計）

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行っており、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。



（単位：%）

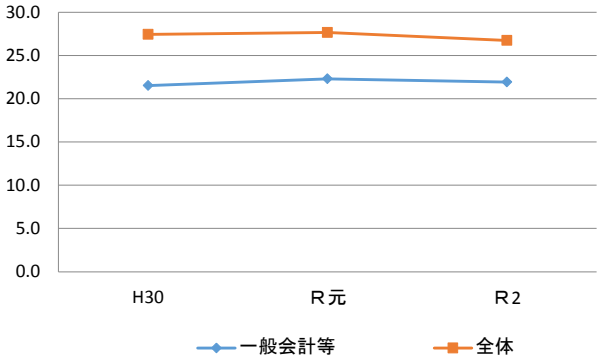
	H30	R元	R2
一般会計等	67.1	66.9	67.6
全体	64.3	64.5	65.6

＜一般会計等分析＞

前年度と比較して、純資産は減少しましたが、資産合計の減少により、純資産比率は0.7ポイントの増となっています。

将来世代負担比率（地方債残高÷有形・無形固定資産合計）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。



（単位：%）

	H30	R元	R2
一般会計等	21.5	22.3	21.9
全体	27.4	27.7	26.7

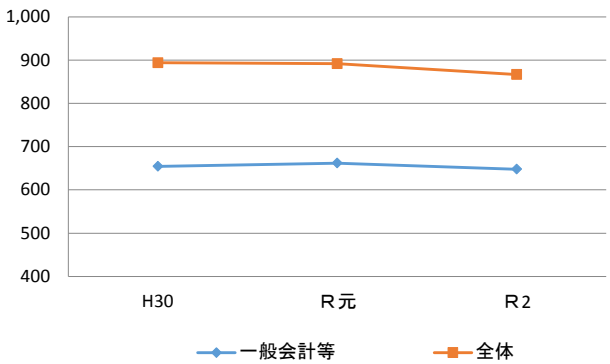
＜一般会計等分析＞

有形・無形固定資産は減少していますが、地方債の発行減により地方債残高が減少したため、将来世代負担比率は0.4ポイントの減となっています。

③持続可能性（財政に持続可能性があるか）

住民一人当たり負債額（負債合計÷住民基本台帳人口）

負債額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの負債額を求めることで、負債の数値をわかりやすくしています。



（単位：千円）

	H30	R元	R2
一般会計等	654	662	648
全体	894	892	867

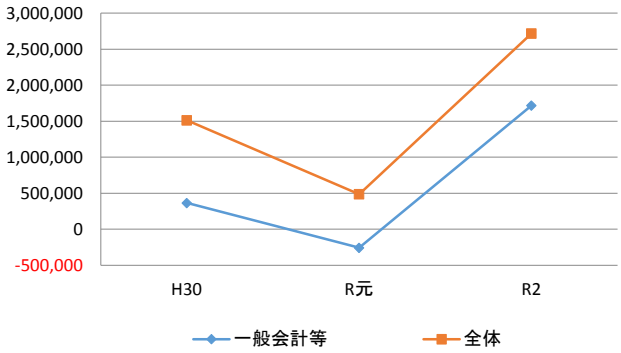
＜一般会計等分析＞

地方債や退職手当引当金の減によって負債額が減少しており、1人あたりの負債は1万4千円の減となっています。

基礎的財政収支

（業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く））

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は地方債等の元利償還額および基金積立金支出額を除いた歳出と地方債等発行収入および基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示します。バランスが均衡している場合は持続可能な財政運営であると言えます。



（単位：千円）

	H30	R元	R2
一般会計等	363,043	△ 259,301	1,715,651
全体	1,511,984	485,813	2,717,970

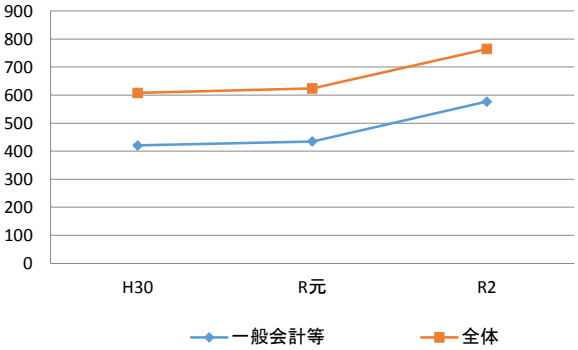
＜一般会計等分析＞

税収等収入の増による業務活動収支の増加に加え、前年度のふるさと融資貸付事業等にる投資活動支出の反動減により、投資活動収支は１１億6,876万7千円の増となったこともあり、基礎的財政収支においても、19億7,495万2千円の増となっています。

④効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

住民一人当たり行政コスト（純行政コスト÷住民基本台帳人口）

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。



（単位：千円）

	H30	R元	R2
一般会計等	420	435	577
全体	608	624	765

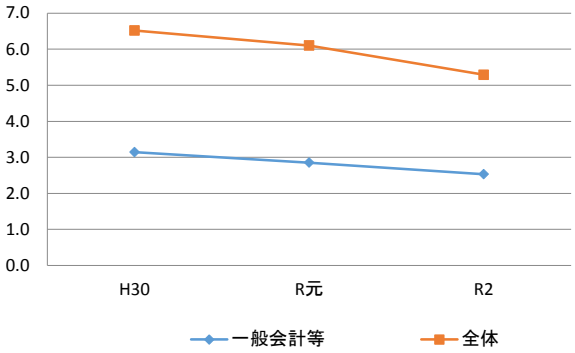
＜一般会計等分析＞

前年度と比較して、住民基本台帳人口が713人減少しており、新型コロナウイルス感染症関連事業によりの経常費用が増加したことにより、純行政コストが大きく増加したため、１人あたりの純行政コストは１４万2千円の増となっています。

⑤自律性（歳入はどのくらい税金等で賄われているか）

受益者負担比率（経常収益÷経常費用）

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。



（単位：%）

	H30	R元	R2
一般会計等	3.1	2.9	2.5
全体	6.5	6.1	5.3

＜一般会計等分析＞

住民一人当たり行政コストと同様の理由で、前年度と比較して経常費用が大きく増加したため、経常収益は増加しましたが、受益者負担比率は0.4ポイントの減となっています。

一般会計等貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	117,428,813 ※	固定負債	35,401,299
有形固定資産	106,983,511 ※	地方債	30,596,384
事業用資産	35,605,623	長期未払金	－
土地	17,908,307	退職手当引当金	4,734,730
立木竹	1,027,278	損失補償等引当金	－
建物	52,018,016	その他	70,185
建物減価償却累計額	△ 36,043,220	流動負債	3,839,723 ※
工作物	434,087	1年内償還予定地方債	3,470,925
工作物減価償却累計額	△ 80,100	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	348,760
航空機	－	預り金	20,039
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	39,241,022
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	341,255	固定資産等形成分	120,164,657
インフラ資産	71,195,255	余剰分（不足分）	△ 38,220,244
土地	12,496,570		
建物	173,445		
建物減価償却累計額	△ 20,759		
工作物	106,532,557		
工作物減価償却累計額	△ 48,109,257		
その他	21,420		
その他減価償却累計額	△ 2,876		
建設仮勘定	104,155		
物品	1,933,676		
物品減価償却累計額	△ 1,751,042		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	－		
投資その他の資産	10,445,302		
投資及び出資金	2,165,072 ※		
有価証券	366,794		
出資金	1,798,279		
その他	－		
投資損失引当金	△ 46,000		
長期延滞債権	221,687		
長期貸付金	784,541		
基金	7,337,834		
減債基金	411,781		
その他	6,926,053		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 17,833		
流動資産	3,756,622		
現金預金	909,854		
未収金	119,343		
短期貸付金	56,855		
基金	2,678,989		
財政調整基金	2,678,989		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 8,419	純資産合計	81,944,413
資産合計	121,185,435	負債及び純資産合計	121,185,435

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	35,935,130
業務費用	13,616,685
人件費	4,997,643 ※
職員給与費	3,800,785
賞与等引当金繰入額	348,760
退職手当引当金繰入額	332,857
その他	515,242
物件費等	8,320,235
物件費	4,247,343
維持補修費	619,301
減価償却費	3,442,339
その他	11,252
その他の業務費用	298,807 ※
支払利息	175,212
徴収不能引当金繰入額	20,698
その他	102,896
移転費用	22,318,446 ※
補助金等	11,218,968
社会保障給付	8,267,186
他会計への繰出金	1,754,852
その他	1,077,439
経常収益	910,290 ※
使用料及び手数料	340,553
その他	569,738
純経常行政コスト	35,024,840
臨時損失	34,698
災害復旧事業費	35,787
資産除売却損	△ 1,089
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	115,453
資産売却益	115,453
その他	－
純行政コスト	34,944,085

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	82,046,747	121,699,346	△ 39,652,599
純行政コスト（△）	△ 34,944,085		△ 34,944,085
財源	34,680,102		34,680,102
税収等	17,654,318		17,654,318
国県等補助金	17,025,784		17,025,784
本年度差額	△ 263,983		△ 263,983
固定資産等の変動（内部変動）		△ 1,696,338	1,696,338
有形固定資産等の増加		2,504,301	△ 2,504,301
有形固定資産等の減少		△ 4,646,076	4,646,076
貸付金・基金等の増加		1,554,456	△ 1,554,456
貸付金・基金等の減少		△ 1,109,019	1,109,019
資産評価差額	△ 6,782	△ 6,782	
無償所管換等	3,371	3,371	
その他	165,060	165,060	－
本年度純資産変動額	△ 102,334	△ 1,534,689	1,432,355
本年度末純資産残高	81,944,413	120,164,657	△ 38,220,244

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,652,618 ※
業務費用支出	10,334,172
人件費支出	5,192,612
物件費等支出	4,874,587
支払利息支出	175,212
その他の支出	91,761
移転費用支出	22,318,446 ※
補助金等支出	11,218,968
社会保障給付支出	8,267,186
他会計への繰出支出	1,754,852
その他の支出	1,077,439
業務収入	34,463,850 ※
税収等収入	17,630,122
国県等補助金収入	15,939,181
使用料及び手数料収入	342,521
その他の収入	552,025
臨時支出	35,787
災害復旧事業費支出	35,787
その他の支出	－
臨時収入	23,452
業務活動収支	1,798,897
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,266,644
公共施設等整備費支出	1,593,035
基金積立金支出	1,073,407
投資及び出資金支出	119,153
貸付金支出	481,049
その他の支出	－
投資活動収入	2,669,841
国県等補助金収入	1,063,151
基金取崩収入	735,063
貸付金元金回収収入	473,784
資産売却収入	397,840
その他の収入	3
投資活動収支	△ 596,802 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,369,705
地方債償還支出	3,369,705
その他の支出	－
財務活動収入	2,247,901
地方債発行収入	2,247,901
その他の収入	－
財務活動収支	△ 1,121,804
本年度資金収支額	80,291
前年度末資金残高	739,340
本年度末資金残高	819,631

前年度末歳計外現金残高	91,933
本年度歳計外現金増減額	△ 1,710
本年度末歳計外現金残高	90,223
本年度末現金預金残高	909,854

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

１．重要な会計方針

（１）　有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

（２）　有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・出資金額

（３）　有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　６年～50年

工作物　８年～60年

物品　　２年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

（４） 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（５） リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６） 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（７） その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

２．追加情報

（１） 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計
公営住宅事業特別会計
財光寺南土地区画整理事業特別会計
城山墓園事業特別会計
簡易給水施設特別会計

② 地方自治法第235条の５に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—%
連結実質赤字比率	—%
実質公債費比率	10.6%
将来負担比率	59.4%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額　1,406,226 千円
⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額　1,045,036 千円

（２） 貸借対照表に係る事項
① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
ア 範囲
普通財産として管理している公有財産のうち売却可能な資産
イ 内訳
事業用資産　152,822 千円（ 173,760 千円）
土地　152,822 千円（ 173,760 千円）

令和３年３月31日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。
上記の（ 173,760 千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 基金借入金（繰替運用）
土地開発基金　該当なし
③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額　27,189,692 千円
④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	16,133,722 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,586,644 千円
将来負担額	45,180,842 千円
充当可能基金額	8,657,896 千円
特定財源見込額	1,275,566 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	27,189,692 千円

（３） 純資産変動計算書に係る事項
純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（４） 資金収支計算書に係る事項
① 基礎的財政収支　△259,306 千円
② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	1,798,897 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,063,151 千円
未収債権額の増加（減少）	23,426 千円
減価償却費	△3,442,339 千円
賞与等引当金の増減額	△4,083 千円
退職手当引当金の増減額	199,151 千円
徴収不能引当金の増減額	△4,469 千円
損失補償引当金の増減額	0 千円
資産除売却益	115,453 千円
資産除売却損	1,089 千円
その他の損失	1,593 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△250,309 千円

③ 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一般会計における一時借入金の限度額	1,600,000 千円
一般会計における一時借入金に係る利子額	7 千円

【様式第5号】

附属明細書

1．貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

※単位未満の四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）−（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）−（E） （G）
事業用資産	71,408,182	720,842	400,081	71,728,943	36,123,320	1,195,104	35,605,623
土地	17,927,222	223,732	242,647	17,908,307			17,908,307
立木竹	1,027,278			1,027,278			1,027,278
建物	51,966,928	102,458	51,370	52,018,016	36,043,220	1,165,630	15,974,796
工作物	434,087			434,087	80,100	29,474	353,987
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	52,667	394,652	106,064	341,255			341,255
インフラ資産	118,419,178	1,763,995	855,027	119,328,147	48,132,892	2,155,759	71,195,255
土地	12,443,418	93,182	40,030	12,496,570			12,496,570
建物	173,445			173,445	20,759	6,309	152,685
工作物	105,719,425	813,131		106,532,557	48,109,257	2,149,022	58,423,300
その他	21,420			21,420	2,876	428	18,544
建設仮勘定	61,470	857,682	814,997	104,155			104,155
物品	1,919,259	19,464	5,047	1,933,676	1,751,042	91,476	182,634
合計	191,746,619	2,504,301	1,260,154	192,990,766	86,007,254	3,442,339	106,983,511

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,134,398	13,911,063	1,234,286	710,831	3,153,620	550,870	7,910,554	35,605,623
土地	3,797,011	8,240,856	831,231	485,750	1,165,846	56,423	3,331,191	17,908,307
立木竹					1,027,278			1,027,278
建物	4,271,122	5,350,446	402,276	185,201	945,482	487,953	4,332,316	15,974,796
工作物	13,010	31,762	779	39,881	15,014	6,494	247,047	353,987
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定	53,255	288,000						341,255
インフラ資産	52,860,361	4,410,838	34,056	161,844	11,984,452	52,519	1,691,184	71,195,255
土地	6,051,575	4,348,933	34,056	144,738	1,804,771		112,497	12,496,570
建物	2,441				125,281		24,963	152,685
工作物	46,702,190	61,906		17,105	10,054,400	33,975	1,553,724	58,423,300
その他						18,544		18,544
建設仮勘定	104,155							104,155
物品	23,839	1,272				154,326	3,197	182,634
合計	61,018,599	18,323,173	1,268,342	872,675	15,138,072	757,715	9,604,936	106,983,511

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

（単位：千円）

銘柄名	株数・口数など （A）	時価単価(円) （B）	貸借対照表計上額 （A）×（B） （C）	取得単価(円) （D）	取得原価 （A）×（D） （E）	評価差額 （C）－（E） （F）	（参考）財産に関する調書記載額
㈱宮崎銀行	741	2,337	1,732	500	371	1,361	370
㈱宮崎太陽銀行	2,000	1,005	2,010	4,500	9,000	△ 6,990	9,000
合計	2,741	3,342	3,742	5,000	9,371	△ 5,629	9,370

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 （貸借対照表計上額） （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（%） （A）/（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	投資損失引当金計上額 （H）	（参考）財産に関する調書記載額
㈱東郷町ふるさと公社	30,000	44,477	3,855	40,622	30,650	97.9%	39,760		30,000
㈱日向サンパーク温泉	46,000	27,899	73,435	△ 45,536	50,000	92.0%		46,000	46,000
日向青果地方卸売市場㈱	281,000	440,174	199,535	240,639	345,000	81.4%	195,999		281,000
宮崎県北部ふるさと市町村圏基金	174,044	733,511		733,511	733,511	23.7%	174,044		173,504
（公財）日向文化振興事業団	30,000	51,161	9,062	42,099	30,000	100.0%	42,099		30,000
水道事業会計出資金	103,832	9,114,800	4,145,573	4,969,227	4,315,331	2.4%	119,565		－
病院事業会計出資金	267,073	222,536	24,079	198,457	288,813	92.5%	183,518		－
下水道事業会計出資金	477,953	18,090,687	16,444,608	1,646,079	1,118,634	42.7%	703,312		－
農業集落排水事業出資金	165,060	2,834,188	2,516,793	317,395	165,060	100.0%	317,395		－
簡易水道事業会計出資金	427,542	877,711	443,429	434,282	427,542	100.0%	434,281		－
合計	2,002,503	32,437,144	23,860,369	8,576,775	7,504,542	－	2,209,434	46,000	560,504

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（%） （A）/（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	強制評価減 （H）	貸借対照表計上額 （A）－（H） （I）	（参考）財産に関する調書記載額
㈱ケーブルメディアワイワイ	5,000	5,625,973	713,372	4,912,601	414,000	1.2%	59,331		5,000	5,000
㈱宮崎放送	732	12,003,880	1,958,547	10,045,333	162,000	0.5%	45,390		732	732
美々津観光開発㈱	2,200	1,111,702	838,280	273,422	295,000	0.7%	2,039	1,880	320	2,200
（公財）宮崎県建設技術推進機構	560	1,050,221	454,397	595,824	30,000	1.9%	11,122		560	560
（公財）リバーフロント研究所	1,000	2,090,332	487,332	1,603,000	1,603,000	0.1%	1,000		1,000	1,000
㈱宮崎県ソフトウェアセンター	7,950	1,045,482	188,100	857,382	900,000	0.9%	7,574	3,891	4,059	7,950
（公財）宮崎県機械技術振興協会	150	18,006	3,169	14,837	3,000	5.0%	742		150	150
財団法人宮崎県水産振興協会	809	337,044	65,794	271,250	271,250	0.3%	809		809	808
財団法人宮崎県内水面振興センター	100	61,516	39,314	22,202	30,000	0.3%	74	100	0	100
公益社団法人宮崎県果実協会	610	171,052	104,966	66,086	53,547	1.1%	753		610	610
公益社団法人宮崎県畜産協会	242	3,634,265	1,167,552	2,466,713	1,786,153	0.0%	334		242	242
公益社団法人宮崎県農業振興公社	990	2,122,062	1,001,516	1,120,546	973,437	0.1%	1,140		990	990
㈳宮崎県林業公社	450	27,270,756	37,846,188	△ 10,575,432		0.0%		450	0	450
耳川広域森林組合	72,380	2,942,350	1,872,456	1,069,894	646,714	11.2%	119,742		72,380	72,380
全国漁業信用基金協会	1,500	303,496,756	234,797,589	68,699,167	45,864,500	0.0%	2,247		1,500	1,500
宮崎県信用保証協会	35,857	254,822,166	239,943,982	14,878,184	13,583,663	0.3%	39,274		35,857	35,857
宮崎県森林・林業振興基金	9,552	705,500		705,500	705,500	1.4%	9,552		9,552	9,552
宮崎県農業信用基金協会	6,630	129,844,761	119,686,288	10,158,473	10,096,816	0.1%	6,670		6,630	6,630
（公財）宮崎県健康づくり協会	268	1,832,324	527,497	1,304,827	70,636	0.4%	4,951		268	268
（公財）宮崎県移植推進財団	798	51,107	3,303	47,804	46,794	1.7%	816		799	798
（公財）宮崎県暴力追放センター	5,409	521,910	11,187	510,723	503,000	1.1%	5,492		5,409	5,409
（公財）のべおか文化事業団	473	88,553	50,157	38,396	30,000	1.6%	605		473	473
（公財）宮崎県環境整備公社	1,083	2,800,208	499,368	2,300,840	101,100	1.1%	24,647		1,083	1,083
（公財）宮崎県国際交流協会	5,345	551,694	3,448	548,246	543,600	1.0%	5,391		5,345	5,345
地方公共団体金融機構	5,600	24,857,606	24,516,985	340,621	16,602,000	0.0%	115		5,600	5,600
合計	165,689	779,057,225	666,780,786	112,276,439	95,315,711	－	349,809	6,321	159,368	165,687

④基金の明細

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,537,641	141,348			2,678,989	3,077,801
減債基金	390,055	21,726			411,781	411,670
退職手当基金	999,618	55,679			1,055,297	1,230,961
消防事務財政調整積立基金	126,458	7,044			133,502	110,411
うるおい福祉基金	442,055	24,623			466,678	495,078
ひまわり基金	26,265	1,463			27,728	27,871
文化スポーツ振興基金	86,559	4,821			91,380	92,652
ふるさと農村活性化基金	9,472	528			10,000	10,000
公共施設整備等資金積立基金	1,337,968	74,526			1,412,494	1,412,191
地域振興基金	1,158,649	64,538			1,223,187	1,256,518
学校施設整備基金	3,621				3,621	3,621
市民活動支援基金	104,984				104,984	105,392
過疎地域振興基金	250,486	13,952			264,438	264,942
みどりのまちづくり基金	38,335	2,135			40,470	40,470
ふるさと日向市応援寄附金基金	516,944	28,794			545,738	217,441
再生可能エネルギー設備維持管理基金	195				195	195
総合体育館建設基金	197,122	10,980			208,102	208,054
土地開発基金	383,671		541,580		925,251	925,251
図書購入基金	10,500				10,500	10,500
育英奨学金貸付基金	154,749			90,400	245,149	245,149
優良雌牛貸付基金	20,540			380	20,920	20,920
森林環境譲与税基金	65,419				65,419	71,726
新型コロナ感染症緊急対策貸付利子補給基金	71,000				71,000	71,000
合計	8,932,306	452,157	541,580	90,780	10,016,823	10,309,814

⑤貸付金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考）貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
第三セクター等					
宮崎県林業公社	68,847				68,847
サンパーク温泉貸付金	52,694		5,855		58,549
その他の貸付金					
ふるさと融資資金貸付金	663,000		51,000		765,000
合計	784,541		56,855		892,396

⑥長期延滞債権の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	1,161	
小計	1,161	
【未収金】		
税等未収金		
市民税（個人）	36,063	3,065
市民税（法人税）	1,049	119
固定資産税	94,658	6,058
軽自動車税	6,095	731
その他の未収金		
施設型給付費保護者負担金	24,067	1,233
生活保護費返還金	20,578	3,025
住宅使用料	32,289	258
その他	5,727	3,343
小計	220,526	17,833
合計	221,687	17,833

⑦未収金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
小計		
【未収金】		
税等未収金		
市民税（個人）	19,289	1,640
市民税（法人）	2,095	237
固定資産税	70,194	4,492
軽自動車税	3,172	381
その他の未収金		
施設型給付費保護者負担金	1,655	82
生活保護費返還金	10,625	1,562
住宅使用料	3,299	26
その他	9,014	
小計	119,343	8,419
合計	119,343	8,419

（2）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：千円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	4,624,517	760,450	4,072,302		551,985	230				
公営住宅建設	453,631	102,259	422,208	30,689		735				
災害復旧	512,408	67,225	512,408							
教育・福祉施設	1,729,414	168,294	1,267,003	74,200	48,138	287,372				52,700
一般単独事業	9,636,075	1,092,264	51,099	336,653	7,301,950	1,449,643				496,731
その他	5,888,615	271,768	5,330,423	61,216	289,390	58,155				149,430
【特別分】										
臨時財政対策債	10,527,982	946,027	8,729,779	1,275,443	230,053	292,706				
減税補てん債	87,479	26,063	87,479							
退職手当債										
その他	607,187	36,574	78,664	528,523						
合計	34,067,309	3,470,925	20,551,365	2,306,725	8,421,516	2,088,842				698,861

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
34,067,309	31,412,617	2,433,102	204,117	7,807	9,587	－	78	0.424

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
34,067,309	3,470,925	3,486,430	3,347,955	3,074,250	2,770,557	10,395,693	5,497,122	1,992,620	31,757

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

（単位:千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(長期)	15,931	16,540	14,638		17,833
徴収不能引当金(短期)	5,852	4,158	1,591		8,419
投資損失引当金	46,000				46,000
退職手当引当金	4,933,881	332,857	532,008		4,734,730
損失補償等引当金	0		0		0
賞与等引当金	344,677	348,760	344,677		348,760
合計	5,346,341	702,315	892,914		5,155,742

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

（1）補助金等の明細

（単位：千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等（所有外資産分）	日向市畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産クラスター事業施設整備）補助金	東臼杵肉用鶏クラスター協議会	302,463	
	港湾整備県営事業負担金	宮崎県知事　河野　俊嗣	145,600	
	保育所等緊急整備事業補助金	社会福祉法人　瑞龍福祉会	112,069	
	合板・製材生産性強化対策事業補助金	有限会社サンケイ	48,250	
	地域密着型サービス等整備助成事業補助金	特定非営利活動法人　あったかほーむ愛あい	33,600	
	林業・木材産業構造改革事業補助金	ひなた原木椎茸株式会社	31,821	
	県営鵜毛・籾木地区基盤整備事業県営事業負担金	宮崎県知事　河野　俊嗣	23,411	
	林業・木材産業構造改革事業補助金	有限会社前田産業	21,645	
	コミュニティ助成事業補助金	長江区長公民館長	10,900	
	その他		66,108	
	計		795,866	
その他の補助金等	宮崎県後期高齢者医療広域連合負担金	宮崎県後期高齢者医療広域連合	708,959	
	下水道事業会計負担金	下水道事業会計	513,572	
	日向東臼杵広域連合分担金・負担金	日向東臼杵広域連合	345,871	
	病院事業会計負担金	病院事業会計	207,585	
	農業集落排水事業会計負担金	農業集落排水事業会計	206,000	
	応援消費プレミアム付商品券発行事業補助金	日向市新型コロナウイルス感染症緊急対策プレミアム付商品券発行事業実行委員会	142,618	
	(株)日向サンパーク温泉運営補助金	（株）日向サンパーク温泉	66,065	
	日向市社会福祉協議会運営補助金	社会福祉法人　日向市社会福祉協議会	47,391	
	二次救急医療体制整備補助金	社会医療法人泉和会　千代田病院	46,476	
	二次救急医療体制整備補助金	宮崎県済生会日向病院	41,385	
	簡易水道事業会計負担金	簡易水道事業会計	40,525	
	観光消費喚起事業補助金	一般社団法人　日向市観光協会	33,870	
	飲食店等クーポン券発行事業補助金	一般社団法人　日向市観光協会	23,944	
	二次救急医療体制整備補助金	医療法人誠和会　和田病院	23,238	
	企業立地奨励金	株式会社エミオテクノロジー	21,480	
	民生委員活動費補助金	日向市民生委員児童委員協議会	20,504	
	日向市観光協会運営補助金	一般社団法人　日向市観光協会	19,635	
	退職報償金負担金	消防団員等公務災害補償等共済基金	18,816	
	中小企業特別融資制度保証料補助金	宮崎県信用保証協会	13,595	
	し尿処理一次処理負担金	下水道事業会計	13,363	
	水道新設負担金	水道事業会計	11,836	
	生活バス路線運行費補助金	宮崎交通（株）	11,649	
	日向市救急勤務医支援事業補助金	社会医療法人泉和会　千代田病院	11,394	
	延岡市小児夜間急病センター負担金	延岡市	11,081	
	シルバー人材センター運営補助金	公益社団法人　日向市シルバー人材センター	10,300	
	漁船保険育成事業補助金	日向市漁業協同組合	10,229	
	企業立地奨励金	台湾タンパオ株式会社	10,000	
	その他		7,791,720	
	計		10,423,102	
合計			11,218,968	

※10,000千円以上のものを表記してます。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

（1）財源の明細

（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		8,039,340
		地方譲与税		297,587
		税交付金		1,553,017
		地方交付税		6,631,206
		その他		1,133,168
		小計		17,654,318
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,024,442
			都道府県等支出金	38,709
			計	1,063,151
		経常的補助金	国庫支出金	12,449,064
			都道府県等支出金	3,513,570
			計	15,962,634
		小計		17,025,784
	合計			34,680,102

（2）財源情報の明細

（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	34,944,085	15,962,633	715,259	14,474,589	3,791,604
有形固定資産等の増加	2,504,301	1,063,151	1,462,242	△ 39,518	18,426
貸付金・基金等の増加	1,554,456	0	70,400	1,484,056	0
その他	0	0	0	0	0
合計	39,002,842	17,025,784	2,247,901	15,919,127	3,810,030

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

（1）資金の明細

（単位：千円）

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	909,854
短期投資	
合計	909,854

全体貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	146,717,557	固定負債	47,108,932
有形固定資産	136,270,919	地方債等	42,288,333
事業用資産	35,869,357	長期未払金	0
土地	17,946,773	退職手当引当金	4,734,730
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	1,027,278	その他	85,869
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	5,401,943
建物	52,497,035	1年内償還予定地方債等	4,807,790
建物減価償却累計額	△ 36,320,206	未払金	142,519
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	446,306	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 85,334	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	390,260
船舶	0	預り金	20,191
船舶減価償却累計額	0	その他	41,183
船舶減損損失累計額	0	負債合計	52,510,875
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	149,453,401
浮標等減損損失累計額	0	余剰分（不足分）	△ 49,490,412
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	357,505		
インフラ資産	97,380,827		
土地	13,140,086		
土地減損損失累計額	0		
建物	1,611,290		
建物減価償却累計額	△ 516,836		
建物減損損失累計額	0		
工作物	141,497,805		
工作物減価償却累計額	△ 58,596,383		
工作物減損損失累計額	0		
その他	29,940		
その他減価償却累計額	△ 3,727		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	218,652		
物品	9,178,826		
物品減価償却累計額	△ 6,158,091		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	212,160		
ソフトウェア	0		
その他	212,160		
投資その他の資産	10,234,479 ※		
投資及び出資金	724,577		
有価証券	366,794		
出資金	357,783		
その他	0		
投資損失引当金	△ 46,000		
長期延滞債権	521,087		
長期貸付金	784,541		
基金	8,298,409		
減債基金	465,598		
その他	7,832,811		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 48,136		
流動資産	5,756,307 ※		
現金預金	2,455,058		
未収金	463,591		
短期貸付金	56,855		
基金	2,678,989		
財政調整基金	2,678,989		
減債基金	0		
棚卸資産	7,736		
その他	112,053		
徴収不能引当金	△ 17,976		
繰延資産	0	純資産合計	99,962,989
資産合計	152,473,864	負債及び純資産合計	152,473,864

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	48,973,165 ※
業務費用	17,022,740 ※
人件費	5,634,280 ※
職員給与費	4,332,506
賞与等引当金繰入額	390,260
退職手当引当金繰入額	332,857
その他	578,658
物件費等	10,435,601
物件費	5,024,543
維持補修費	672,232
減価償却費	4,726,824
その他	12,002
その他の業務費用	952,859
支払利息	375,392
徴収不能引当金繰入額	51,393
その他	526,074
移転費用	31,950,425
補助金等	12,799,280
社会保障給付	18,073,706
他会計への繰出金	0
その他	1,077,439
経常収益	2,590,179
使用料及び手数料	1,917,161
その他	673,018
純経常行政コスト	46,382,986
臨時損失	40,014
災害復旧事業費	35,787
資産除売却損	△ 1,089
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	5,316
臨時利益	116,875
資産売却益	115,475
その他	1,400
純行政コスト	46,306,126 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	99,262,558	151,609,385	△ 52,346,827
純行政コスト（△）	△ 46,306,126		△ 46,306,126
財源	47,693,112		47,693,112
税収等	22,012,978		22,012,978
国県等補助金	25,680,134		25,680,134
本年度差額	1,386,987 ※		1,386,987 ※
固定資産等の変動（内部変動）		△ 3,223,164	3,223,164
有形固定資産等の増加		5,955,091	△ 5,955,091
有形固定資産等の減少		△ 7,441,107	7,441,107
貸付金・基金等の増加		1,641,294	△ 1,641,294
貸付金・基金等の減少		△ 3,378,442	3,378,442
資産評価差額	△ 6,782	△ 6,782	
無償所管換等	15,152	15,152	
その他	△ 694,926 ※	1,058,809	△ 1,753,736
本年度純資産変動額	700,431 ※	△ 2,155,984 ※	2,856,415
本年度末純資産残高	99,962,989	149,453,401	△ 49,490,412

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	44,418,066
業務費用支出	12,467,641
人件費支出	5,831,871
物件費等支出	5,630,045
支払利息支出	375,392
その他の支出	630,333
移転費用支出	31,950,425
補助金等支出	12,799,280
社会保障給付支出	18,073,706
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,077,439
業務収入	47,385,244
税収等収入	21,647,711
国県等補助金収入	23,158,884
使用料及び手数料収入	1,923,881
その他の収入	654,768
臨時支出	37,187
災害復旧事業費支出	35,787
その他の支出	1,400
臨時収入	24,852
業務活動収支	2,954,843
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,853,318
公共施設等整備費支出	2,212,227
基金積立金支出	1,160,245
投資及び出資金支出	△ 203
貸付金支出	481,049
その他の支出	0
投資活動収入	3,016,871 ※
国県等補助金収入	1,149,893
基金取崩収入	936,063
貸付金元金回収収入	473,784
資産売却収入	397,862
その他の収入	59,268
投資活動収支	△ 836,447
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,737,870
地方債償還支出	4,731,596
その他の支出	6,274
財務活動収入	2,829,401
地方債発行収入	2,829,401
その他の収入	0
財務活動収支	△ 1,908,469
本年度資金収支額	209,927
前年度末資金残高	2,154,755
本年度末資金残高	2,364,682

前年度末歳計外現金残高	91,933
本年度歳計外現金増減額	△ 1,557
本年度末歳計外現金残高	90,376
本年度末現金預金残高	2,455,058

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

１．重要な会計方針

（１）　有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産･････････････････････････････取得原価

ただし、評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの･････････再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの･･････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･････････････････再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産･････････････････････････････取得原価

ただし、評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの･･････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･････････････････再調達原価

（２）　有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券･････････････････償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの･････････････････会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの･････････････････取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの･････････････････会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの･････････････････出資金額

（３）　有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）･････････定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　６年～50年

工作物　８年～60年

物品　　２年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）･････････定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

･･････････自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

･･････････リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

（４）　引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金
　翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（５） リース取引の処理方法
① ファイナンス・リース取引
　通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
② オペレーティング・リース取引
　通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６） 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（７） その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
① 物品及びソフトウェアの計上基準
　物品については、取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
　ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
② 資本的支出と修繕費の区分基準
　資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

２．追加情報

（１） 連結対象団体（会計）

会計・団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
簡易水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	－
農業集落排水事業会計	地方公営事業会計	全部連結	－
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	－
病院事業会計	地方公営事業会計	全部連結	－
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	－
国民健康保険事業会計	地方公営事業会計	全部連結	－
介護保険事業会計（保険事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結	－
日向入郷地域介護認定審査事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－

地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

（２） 出納整理期間
地方自治法第235条の５に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（３） 表示単位未満の取扱い
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

（４） 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産として管理している公有財産のうち売却可能な資産

イ 内訳

事業用資産	152,822 千円	(173,760 千円)
土地	152,822 千円	(173,760 千円)

令和３年３月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（ 173,760 千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第5号】

附属明細書

1．貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

※単位未満の四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）−（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）−（E） （G）
事業用資産	71,954,136	720,842	400,081	72,274,897	36,405,541	1,204,463	35,869,357
土地	17,965,687	223,732	242,647	17,946,773			17,946,773
立木竹	1,027,278			1,027,278			1,027,278
建物	52,445,948	102,458	51,370	52,497,035	36,320,206	1,174,773	16,176,829
工作物	446,306			446,306	85,334	29,689	360,972
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	68,917	394,652	106,064	357,505			357,505
インフラ資産	152,677,458	4,760,487	940,172	156,497,773	59,116,946	3,095,353	97,380,827
土地	13,054,533	125,583	40,030	13,140,086			13,140,086
建物	1,498,604	112,687		1,611,290	516,836	54,324	1,094,455
工作物	137,953,912	3,581,663	37,770	141,497,805	58,596,383	3,039,749	82,901,422
その他	29,940			29,940	3,727	1,280	26,213
建設仮勘定	140,470	940,554	862,372	218,652			218,652
物品	8,737,724	473,762	32,660	9,178,826	6,158,091	409,758	3,020,735
合計	233,369,318	5,955,091	1,372,913	237,951,496	101,680,577	4,709,574	136,270,919

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,134,398	13,911,063	1,385,979	822,872	3,153,620	550,870	7,910,554	35,869,357
土地	3,797,011	8,240,856	869,448	485,998	1,165,846	56,423	3,331,191	17,946,773
立木竹					1,027,278			1,027,278
建物	4,271,122	5,350,446	515,752	273,757	945,482	487,953	4,332,316	16,176,829
工作物	13,010	31,762	779	46,867	15,014	6,494	247,047	360,972
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定	53,255	288,000		16,250				357,505
インフラ資産	71,334,875	4,410,838	34,056	7,872,902	11,984,452	52,519	1,691,184	97,380,827
土地	6,426,689	4,348,933	34,056	413,140	1,804,771		112,497	13,140,086
建物	781,413			162,798	125,281		24,963	1,094,455
工作物	63,930,306	61,906		7,267,111	10,054,400	33,975	1,553,724	82,901,422
その他				7,669		18,544		26,213
建設仮勘定	196,467			22,185				218,652
物品	2,021,266	1,272		840,674		154,326	3,197	3,020,735
合計	81,490,540	18,323,173	1,420,036	9,536,448	15,138,072	757,715	9,604,936	136,270,919

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

（単位：千円）

銘柄名	株数・口数など（A）	時価単価(円)（B）	貸借対照表計上額（A）×（B）（C）	取得単価(円)（D）	取得原価（A）×（D）（E）	評価差額（C）－（E）（F）	（参考）財産に関する調書記載額
㈱宮崎銀行	741	2,337	1,732	500	371	1,361	370
㈱宮崎太陽銀行	2,000	1,005	2,010	4,500	9,000	△ 6,990	9,000
合計	2,741	3,342	3,742	5,000	9,371	△ 5,629	9,370

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額（貸借対照表計上額）（A）	資産（B）	負債（C）	純資産額（B）－（C）（D）	資本金（E）	出資割合（%）（A）/（E）（F）	実質価額（D）×（F）（G）	投資損失引当金計上額（H）	（参考）財産に関する調書記載額
㈱東郷町ふるさと公社	30,000	44,477	3,855	40,622	30,650	97.9%	39,760		30,000
㈱日向サンパーク温泉	46,000	27,899	73,435	△ 45,536	50,000	92.0%		46,000	46,000
日向青果地方卸売市場㈱	281,000	440,174	199,535	240,639	345,000	81.4%	195,999		281,000
宮崎県北部ふるさと市町村圏基金	173,504	733,511		733,511	733,511	23.7%	173,504		173,504
（公財）日向文化振興事業団	30,000	51,161	9,062	42,099	30,000	100.0%	42,099		30,000
合計	560,504	1,297,222	285,887	1,011,335	1,189,161	－	451,362	46,000	560,504

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額（A）	資産（B）	負債（C）	純資産額（B）－（C）（D）	資本金（E）	出資割合（%）（A）/（E）（F）	実質価額（D）×（F）（G）	強制評価減（H）	貸借対照表計上額（A）－（H）（I）	（参考）財産に関する調書記載額
㈱ケーブルメディアワイワイ	5,000	5,625,973	713,372	4,912,601	414,000	1.2%	59,331		5,000	5,000
㈱宮崎放送	732	12,003,880	1,958,547	10,045,333	162,000	0.5%	45,390		732	732
美々津観光開発㈱	2,200	1,111,702	838,280	273,422	295,000	0.7%	2,039	1,880	320	2,200
（公財）宮崎県建設技術推進機構	560	1,050,221	454,397	595,824	30,000	1.9%	11,122		560	560
（公財）リバーフロント研究所	1,000	2,090,332	487,332	1,603,000	1,603,000	0.1%	1,000		1,000	1,000
㈱宮崎県ソフトウェアセンター	7,950	1,045,482	188,100	857,382	900,000	0.9%	7,574	3,891	4,059	7,950
（公財）宮崎県機械技術振興協会	150	18,006	3,169	14,837	3,000	5.0%	742		150	150
財団法人宮崎県水産振興協会	809	337,044	65,794	271,250	271,250	0.3%	809		809	808
財団法人宮崎県内水面振興センター	100	61,516	39,314	22,202	30,000	0.3%	74	100	0	100
公益社団法人宮崎県果実協会	610	171,052	104,966	66,086	53,547	1.1%	753		610	610
公益社団法人宮崎県畜産協会	242	3,634,265	1,167,552	2,466,713	1,786,153	0.0%	334		242	242
公益社団法人宮崎県農業振興公社	990	2,122,062	1,001,516	1,120,546	973,437	0.1%	1,140		990	990
㈳宮崎県林業公社	450	27,270,756	37,846,188	△ 10,575,432		0.0%		450	0	450
耳川広域森林組合	72,380	2,942,350	1,872,456	1,069,894	646,714	11.2%	119,742		72,380	72,380
宮崎県漁業信用基金協会	1,500	303,496,756	234,797,589	68,699,167	45,864,500	0.0%	2,247		1,500	1,500
宮崎県信用保証協会	35,857	254,822,166	239,943,982	14,878,184	13,583,663	0.3%	39,274		35,857	35,857
宮崎県森林・林業振興基金	9,552	705,500		705,500	705,500	1.4%	9,552		9,552	9,552
宮崎県農業信用基金協会	6,630	129,844,761	119,686,288	10,158,473	10,096,816	0.1%	6,670		6,630	6,630
（公財）宮崎県健康づくり協会	268	1,832,324	527,497	1,304,827	70,636	0.4%	4,951		268	268
（公財）宮崎県移植推進財団	798	51,107	3,303	47,804	46,794	1.7%	816		799	798
（公財）宮崎県暴力追放センター	5,409	521,910	11,187	510,723	503,000	1.1%	5,492		5,409	5,409
（公財）延岡総合文化センター	473	88,553	50,157	38,396	30,000	1.6%	605		473	473
（公財）宮崎県環境整備公社	1,083	2,800,208	499,368	2,300,840	101,100	1.1%	24,647		1,083	1,083
（公財）宮崎県国際交流協会	5,345	551,694	3,448	548,246	543,600	1.0%	5,391		5,345	5,345
地方公共団体金融機構	5,600	24,857,606	24,516,985	340,621	16,602,000	0.0%	115		5,600	5,600
地方公共団体金融機構（水道事業）	964	24,857,606	24,516,985	340,621	16,602,000	0.0%	20		964	－
合計	166,652	803,914,832	691,297,772	112,617,060	111,917,710	－	349,830	6,321	160,332	165,687

④基金の明細

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,537,641	141,348			2,678,989	3,077,801
減債基金（一般会計等）	390,055	21,726			411,781	411,670
減債基金（下水道事業）	53,817				53,817	－
退職手当基金	999,618	55,679			1,055,297	1,230,961
消防事務財政調整積立基金	126,458	7,044			133,502	110,411
うるおい福祉基金	442,055	24,623			466,678	495,078
ひまわり基金	26,265	1,463			27,728	27,871
文化スポーツ振興基金	86,559	4,821			91,380	92,652
ふるさと農村活性化基金	9,472	528			10,000	10,000
公共施設整備等資金積立基金	1,337,968	74,526			1,412,494	1,412,191
地域振興基金	1,158,649	64,538			1,223,187	1,256,518
学校施設整備基金	3,621				3,621	3,621
市民活動支援基金	104,984				104,984	105,392
過疎地域振興基金	250,486	13,952			264,438	264,942
みどりのまちづくり基金	38,335	2,135			40,470	40,470
ふるさと日向市応援寄附金基金	516,944	28,794			545,738	217,441
再生可能エネルギー設備維持管理基金	195				195	195
総合体育館建設基金	197,122	10,980			208,102	208,054
土地開発基金	383,671		541,580		925,251	925,251
図書購入基金	10,500				10,500	10,500
育英奨学金貸付基金	154,749			90,400	245,149	245,149
優良雌牛貸付基金	20,540			380	20,920	20,920
森林環境譲与税	65,419				65,419	71,726
新型コロナ感染症緊急対策貸付利子補給基金	71,000				71,000	71,000
国民健康保険基金	208,916	11,637			220,553	421,426
介護保険介護給付費準備基金	649,999	36,206			686,205	686,068
合計	9,845,038	500,000	541,580	90,780	10,977,398	11,417,308

⑤貸付金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考）貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
第三セクター等					
宮崎県林業公社	68,847				68,847
サンパーク温泉貸付金	52,694		5,855		58,549
その他の貸付金					
ふるさと融資資金貸付金	663,000		51,000		765,000
合計	784,541		56,855		892,396

⑥長期延滞債権の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	1,161	
小計	1,161	
【未収金】		
税等未収金		
市民税（個人）	36,063	3,065
市民税（法人税）	1,049	119
固定資産税	94,658	6,058
軽自動車税	6,095	731
国民健康保険税	251,974	23,490
介護保険料	7,858	1,839
後期高齢者医療保険料	4,750	1,112
簡易水道使用料	3,020	63
農業集落排水使用料	683	430
水道使用料	19,705	2,326
下水道使用料	8,253	1,044
その他の未収金		
施設型給付費保護者負担金	24,067	1,233
生活保護費返還金	20,578	3,025
住宅使用料	32,289	258
一般被保険者第三者納付金	3,155	
その他	5,727	3,343
小計	519,925	48,136
合計	521,087	48,136

⑦未収金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
小計		
【未収金】		
税等未収金		
市民税（個人）	19,289	1,640
市民税（法人）	2,095	237
固定資産税	70,194	4,492
軽自動車税	3,172	381
国民健康保険税	62,930	5,852
介護保険料	7,937	2,516
後期高齢者医療保険料	3,962	927
簡易水道使用料	6,613	
農業集落排水使用料	4,556	
水道使用料	170,265	
下水道使用料	73,502	
その他の未収金		
施設型給付費保護者負担金	1,655	82
生活保護費返還金	10,625	1,562
住宅使用料	3,299	26
診療報酬	11,853	262
一般被保険者第三者納付金	2,630	
その他	9,014	
小計	463,591	17,976
合計	463,591	17,976

（2）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：千円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	4,624,517	760,450	4,072,302		551,985	230				
公営住宅建設	453,631	102,259	422,208	30,689		735				
災害復旧	512,408	67,225	512,408							
教育・福祉施設	1,729,414	168,294	1,267,003	74,200	48,138	287,372				52,700
一般単独事業	9,636,075	1,092,264	51,099	336,653	7,301,950	1,449,643				496,731
簡易水道	321,032	34,703	284,199	22,533		14,300				
下水道事業（農業集落排水）	917,163	86,918	321,322	398,711	151,379	45,750				
水道事業	2,950,057	307,830	2,724,370	225,687						
下水道事業	8,840,562	907,414	1,411,363	3,195,792	1,440,248	2,793,159				
その他	5,888,615	271,768	5,330,423	61,216	289,390	58,155				149,430
【特別分】										
臨時財政対策債	10,527,982	946,027	8,729,779	1,275,443	230,053	292,706				
減税補てん債	87,479	26,063	87,479							
退職手当債										
その他	607,187	36,574	78,664	528,523						
合計	47,096,122	4,807,790	25,292,619	6,149,447	10,013,143	4,942,050				698,861

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
47,096,122	37,882,686	4,752,938	3,358,310	196,305	464,098	178,710	263,077	0.80

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
47,096,122	4,807,790	4,718,719	4,509,297	4,152,325	3,779,549	13,986,082	7,374,427	2,921,520	846,415

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

（単位:千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(長期)	47,721	47,589	47,173		48,136
徴収不能引当金(短期)	19,135	5,765	6,924		17,976
投資損失引当金	46,000				46,000
退職手当引当金	4,933,881	332,857	532,008		4,734,730
損失補償等引当金	0		0		0
賞与等引当金	388,654	390,260	388,654		390,260
合計	5,435,391	776,471	974,759		5,237,102

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

（単位：千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	日向市畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(畜産クラスター事業施設整備)補助金	東臼杵肉用鶏クラスター協議会	302,463	
	港湾整備県営事業負担金	宮崎県知事　河野　俊嗣	145,600	
	保育所等緊急整備事業補助金	社会福祉法人　瑞龍福祉会	112,069	
	合板・製材生産性強化対策事業補助金	有限会社サンケイ	48,250	
	地域密着型サービス等整備助成事業補助金	特定非営利活動法人　あったかほーむ愛あい	33,600	
	林業・木材産業構造改革事業補助金	ひなた原木椎茸株式会社	31,821	
	県営鵜毛・籾木地区基盤整備事業県営事業負担金	宮崎県知事　河野　俊嗣	23,411	
	林業・木材産業構造改革事業補助金	有限会社前田産業	21,645	
	コミュニティ助成事業補助金	長江区長公民館長	10,900	
	その他		66,108	
	計		795,866	
その他の補助金等	国民健康保険事業納付金	宮崎県知事　河野　俊嗣	1,893,090	
	宮崎県後期高齢者医療広域連合納付金	宮崎県後期高齢者医療広域連合	722,707	
	宮崎県後期高齢者医療広域連合負担金	宮崎県後期高齢者医療広域連合	708,959	
	下水道事業会計負担金	下水道事業会計	513,572	
	日向東臼杵広域連合分担金・負担金	日向東臼杵広域連合	345,871	
	病院事業会計負担金	病院事業会計	207,585	
	農業集落排水事業会計負担金	農業集落排水事業会計	206,000	
	応援消費プレミアム付商品券発行事業補助金	日向市新型コロナウイルス感染症緊急対策プレミアム付商品券発行事業実行委員会	142,618	
	(株)日向サンパーク温泉運営補助金	(株)日向サンパーク温泉	66,065	
	介護予防・生活支援サービス事業費負担金	宮崎県国民健康保険団体連合会	65,856	
	日向市社会福祉協議会運営補助金	社会福祉法人　日向市社会福祉協議会	47,391	
	二次救急医療体制整備補助金	社会医療法人泉和会　千代田病院	46,476	
	二次救急医療体制整備補助金	宮崎県済生会日向病院	41,385	
	簡易水道事業会計負担金	簡易水道事業会計	40,525	
	観光消費喚起事業補助金	一般社団法人　日向市観光協会	33,870	
	飲食店等クーポン券発行事業補助金	一般社団法人　日向市観光協会	23,944	
	二次救急医療体制整備補助金	医療法人誠和会　和田病院	23,238	
	企業立地奨励金	株式会社エミオテクノロジー	21,480	
	民生委員活動費補助金	日向市民生委員児童委員協議会	20,504	
	日向市観光協会運営補助金	一般社団法人　日向市観光協会	19,635	
	退職報償金負担金	消防団員等公務災害補償等共済基金	18,816	
	中小企業特別融資制度保証料補助金	宮崎県信用保証協会	13,595	
	し尿処理一次処理負担金	下水道事業会計	13,363	
	水道新設負担金	水道事業会計	11,836	
	生活バス路線運行費補助金	宮崎交通(株)	11,649	
	日向市救急勤務医支援事業補助金	社会医療法人泉和会　千代田病院	11,394	
	延岡市小児夜間急病センター負担金	延岡市	11,081	
	シルバー人材センター運営補助金	公益社団法人　日向市シルバー人材センター	10,300	
	漁船保険育成事業補助金	日向市漁業協同組合	10,229	
	企業立地奨励金	台湾タンパオ株式会社	10,000	
	その他		7,791,720	
	計		12,003,414	
合計			12,799,280	

※10,000千円以上のものを表記してます。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

（1）財源の明細

（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
全体	税収等	地方税		7,881,999
		地方譲与税		270,509
		税交付金		1,314,708
		地方交付税		6,695,508
		その他		5,850,254
		小計		22,012,978
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,108,912
			都道府県等支出金	40,981
			計	1,149,893
		経常的補助金	国庫支出金	15,167,564
			都道府県等支出金	9,362,677
			計	24,530,241
		小計		25,680,134
	合計			47,693,112

（2）財源情報の明細

（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	46,306,126	24,530,241	953,659	13,955,855	6,866,371
有形固定資産等の増加	5,955,091	1,149,893	1,805,342	2,934,055	65,801
貸付金・基金等の増加	1,641,294	0	70,400	1,570,894	0
その他	0	0	0	0	0
合計	53,902,511	25,680,134	2,829,401	18,460,804	6,932,172

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

（1）資金の明細

（単位：千円）

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	2,455,058
短期投資	
合計	2,455,058

連結貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	148,436,461	固定負債	47,229,444 ※
有形固定資産	137,658,497 ※	地方債等	42,408,598
事業用資産	37,251,489	長期未払金	0
土地	18,269,340	退職手当引当金	4,734,730
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	1,027,278	その他	86,115
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	5,687,752
建物	55,070,852	1年内償還予定地方債等	5,052,614
建物減価償却累計額	△ 38,150,253	未払金	159,314
建物減損損失累計額	0	未払費用	7,565
工作物	2,478,006	前受金	2,033
工作物減価償却累計額	△ 1,801,239	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	403,349
船舶	0	預り金	21,663
船舶減価償却累計額	0	その他	41,214
船舶減損損失累計額	0	負債合計	52,917,196
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	151,190,088
浮標等減損損失累計額	0	余剰分（不足分）	△ 49,468,646
航空機	0	他団体出資等分	96,146
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	357,505		
インフラ資産	97,381,902		
土地	13,140,644		
土地減損損失累計額	0		
建物	1,611,941		
建物減価償却累計額	△ 516,970		
建物減損損失累計額	0		
工作物	141,505,750		
工作物減価償却累計額	△ 58,604,328		
工作物減損損失累計額	0		
その他	29,940		
その他減価償却累計額	△ 3,727		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	218,652		
物品	9,191,360		
物品減価償却累計額	△ 6,166,253		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	212,291		
ソフトウェア	0		
その他	212,291		
投資その他の資産	10,565,673 ※		
投資及び出資金	164,073 ※		
有価証券	9,794		
出資金	154,280		
その他	0		
長期延滞債権	521,178		
長期貸付金	784,541		
基金	9,143,925		
減債基金	465,598		
その他	8,678,327		
その他	113		
徴収不能引当金	△ 48,159		
流動資産	6,298,323 ※		
現金預金	2,964,385		
未収金	469,431		
短期貸付金	56,855		
基金	2,696,772		
財政調整基金	2,696,772		
減債基金	0		
棚卸資産	8,464		
その他	120,446		
徴収不能引当金	△ 18,031		
繰延資産	0	純資産合計	101,817,588
資産合計	154,734,784	負債及び純資産合計	154,734,784

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

（単位：千円）

科目	金額		金額		
			固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
経常費用	55,586,939				
業務費用	17,789,291	※			
人件費	5,786,881				
職員給与費	4,481,866				
賞与等引当金繰入額	392,622				
退職手当引当金繰入額	332,857				
その他	579,536				
物件費等	10,886,329				
物件費	5,197,831				
維持補修費	673,829				
減価償却費	4,878,047				
その他	136,622				
その他の業務費用	1,116,080				
支払利息	383,545				
徴収不能引当金繰入額	51,470				
その他	681,065				
移転費用	37,797,648	※			
補助金等	18,646,295				
社会保障給付	18,073,765				
他会計への繰出金	116				
その他	1,077,473				
経常収益	2,827,712	※			
使用料及び手数料	1,933,666				
その他	894,047				
純経常行政コスト	52,759,226	※			
臨時損失	44,961				
災害復旧事業費	35,787				
資産除売却損	3,596				
損失補償等引当金繰入額	0				
その他	5,578				
臨時利益	116,875				
資産売却益	115,475				
その他	1,400				
純行政コスト	52,687,312			52,687,312	0
財源	54,345,001			54,345,001	0
税収等	25,001,014			25,001,014	0
国県等補助金	29,343,987			29,343,987	0
本年度差額	1,657,689			1,657,689	0
固定資産等の変動（内部変動）			△ 3,080,937	3,080,937	
有形固定資産等の増加			6,206,797	△ 6,206,797	
有形固定資産等の減少			△ 7,597,564	7,597,564	
貸付金・基金等の増加			1,705,221	△ 1,705,221	
貸付金・基金等の減少			△ 3,395,391	3,395,391	
資産評価差額	△ 6,782		△ 6,782		
無償所管換等	15,152		15,152		
他団体出資等分の増加	0				0
他団体出資等分の減少	0				0
比例連結割合変更に伴う差額	52,442				52,442
その他	△ 686,254		1,060,453	△ 1,746,707	
本年度純資産変動額	1,032,248	※	△ 2,012,113 ※	2,991,918 ※	52,442
前年度末純資産残高	100,785,341	※	153,202,201	△ 52,460,565	43,704
本年度末純資産残高	101,817,588	※	151,190,088	△ 49,468,646 ※	96,146

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	50,516,250 ※
業務費用支出	12,718,602
人件費支出	5,867,469
物件費等支出	5,695,173
支払利息支出	375,950
その他の支出	780,010
移転費用支出	37,797,648 ※
補助金等支出	18,646,295
社会保障給付支出	18,073,765
他会計への繰出支出	116
その他の支出	1,077,473
業務収入	53,896,448
税収等収入	24,771,841
国県等補助金収入	26,818,669
使用料及び手数料収入	1,940,386
その他の収入	365,552
臨時支出	37,187
災害復旧事業費支出	35,787
その他の支出	1,400
臨時収入	24,964
業務活動収支	3,367,973 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,881,920
公共施設等整備費支出	2,269,215
基金積立金支出	1,215,408
投資及び出資金支出	△ 203
貸付金支出	397,500
その他の支出	0
投資活動収入	3,032,822 ※
国県等補助金収入	1,149,893
基金取崩収入	952,014
貸付金元金回収収入	473,784
資産売却収入	397,862
その他の収入	59,268
投資活動収支	△ 849,097 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,786,338 ※
地方債等償還支出	4,780,065
その他の支出	6,274
財務活動収入	2,745,852
地方債等発行収入	2,745,852
その他の収入	0
財務活動収支	△ 2,040,486
本年度資金収支額	478,389 ※
前年度末資金残高	2,388,491
比例連結割合変更に伴う差額	6,790
本年度末資金残高	2,873,670

前年度末歳計外現金残高	92,519
本年度歳計外現金増減額	△ 1,805
本年度末歳計外現金残高	90,715 ※
本年度末現金預金残高	2,964,385

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

１．重要な会計方針

（１）　有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産･････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの･････････再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの･････････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･････････････････････再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産･････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの･････････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･････････････････････再調達原価

（２）　有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券･････････････････････償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの･･････････････････････会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの･･････････････････････取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの･･････････････････････会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの･･････････････････････出資金額

（３）　棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等･･････････････････････先入先出法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。

（４）　有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）･････････定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　６年～65年

工作物　８年～60年

物品　　２年～20年

ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）･････････定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

･･････････自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

･･････････リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

（５）　引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金
　翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６） リース取引の処理方法
① ファイナンス・リース取引
　通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
② オペレーティング・リース取引
　通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７） 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

（８） 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
決算日と連結決算日の差異が３か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

２．追加情報

（１） 連結対象団体（会計）

会計・団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
簡易水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	－
農業集落排水事業会計	地方公営事業会計	全部連結	－
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	－
病院事業会計	地方公営事業会計	全部連結	－
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	－
国民健康保険事業会計	地方公営事業会計	全部連結	－
介護保険事業会計(保険事業勘定)	地方公営事業会計	全部連結	－
日向入郷地域介護認定審査事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
宮崎県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合･広域連合	比例連結	5.3%
宮崎県自治会館管理組合	一部事務組合･広域連合	比例連結	3.85%
日向東臼杵広域連合	一部事務組合･広域連合	比例連結	57.0%
宮崎県北部広域行政事務組合	一部事務組合･広域連合	比例連結	23.7%
日向文化振興事業団	第三セクター	全部連結	－
日向サンパーク温泉	第三セクター	全部連結	－
日向青果地方卸売市場	第三セクター	全部連結	－
東郷町ふるさと公社	第三セクター	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。
① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
③ 第三セクターは、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

（２） 出納整理期間

地方自治法第235条の５に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（３） 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

（４） 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産として管理している公有財産のうち売却可能な資産

イ 内訳

事業用資産	152,822 千円	(173,760 千円)
土地	152,822 千円	(173,760 千円)

令和３年３月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（ 173,760 千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第5号】

附属明細書

1．貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

※単位未満の四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）-（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）－（E） （G）
事業用資産	76,799,748	806,700	403,467	77,202,981	39,951,492	1,328,201	37,251,489
土地	18,288,228	223,758	242,647	18,269,340			18,269,340
立木竹	1,027,278			1,027,278			1,027,278
建物	55,006,397	118,692	54,237	55,070,852	38,150,253	1,205,478	16,920,599
工作物	2,408,928	69,598	520	2,478,006	1,801,239	122,723	676,767
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	68,917	394,652	106,064	357,505			357,505
インフラ資産	152,686,552	4,760,547	940,172	156,506,927	59,125,025	3,095,450	97,381,902
土地	13,055,087	125,586	40,030	13,140,644			13,140,644
建物	1,499,250	112,691		1,611,941	516,970	54,369	1,094,971
工作物	137,961,805	3,581,716	37,770	141,505,750	58,604,328	3,039,802	82,901,422
その他	29,940			29,940	3,727	1,280	26,213
建設仮勘定	140,470	940,554	862,372	218,652			218,652
物品	8,750,899	481,095	40,633	9,191,360	6,166,253	410,970	3,025,107
合計	238,237,199	6,048,342	1,384,272	242,901,268	105,242,771	4,834,621	137,658,497

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,077,024	13,911,063	1,385,979	822,872	3,593,127	550,870	7,910,554	37,251,489
土地	3,805,995	8,240,856	869,448	485,998	1,479,430	56,423	3,331,191	18,269,340
立木竹					1,027,278			1,027,278
建物	4,899,006	5,350,446	515,752	273,757	1,061,368	487,953	4,332,316	16,920,599
工作物	318,768	31,762	779	46,867	25,050	6,494	247,047	676,767
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定	53,255	288,000		16,250				357,505
インフラ資産	71,335,950	4,410,838	34,056	7,872,902	11,984,452	52,519	1,691,184	97,381,902
土地	6,427,247	4,348,933	34,056	413,140	1,804,771		112,497	13,140,644
建物	781,929			162,798	125,281		24,963	1,094,971
工作物	63,930,306	61,906		7,267,111	10,054,400	33,975	1,553,724	82,901,422
その他				7,669		18,544		26,213
建設仮勘定	196,467			22,185				218,652
物品	2,021,266	1,272		840,674	4,371	154,326	3,197	3,025,107
合計	82,434,240	18,323,173	1,420,036	9,536,448	15,581,950	757,715	9,604,936	137,658,497